

有 価 証 券 報 告 書

第105期

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

三 井 造 船 株 式 会 社

(E02123)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
2. 財務諸表等	84
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第105期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	476,196	516,483	568,484	622,800	659,215
経常利益 (百万円)	14,042	14,034	12,566	18,614	32,232
当期純利益 (百万円)	7,875	5,267	5,671	19,416	16,560
純資産額 (百万円)	124,289	124,596	120,821	165,824	175,642
総資産額 (百万円)	606,378	638,459	706,310	703,436	711,545
1株当たり純資産額 (円)	149.80	150.23	145.69	171.07	182.60
1株当たり当期純利益 (円)	9.48	6.34	6.83	23.42	19.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.5	19.5	17.1	20.2	21.3
自己資本利益率 (%)	6.8	4.2	4.6	14.8	11.3
株価収益率 (倍)	20.9	32.0	55.9	21.3	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,124	34,284	37,454	67,873	48,338
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,625	△22,735	△19,574	△26,986	△18,040
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,734	△1,012	△3,095	△26,574	△36,960
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	54,505	65,519	80,402	96,521	89,400
従業員数 (名)	10,676	11,024	11,488	9,434	9,910
〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔2,975〕	〔3,393〕	〔3,740〕	〔1,591〕	〔2,008〕

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	257,170	277,986	293,987	348,938	382,293
経常利益 (百万円)	5,434	5,183	5,632	7,892	16,420
当期純利益 (百万円)	4,256	3,150	3,007	6,304	7,799
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	114,160	111,189	109,933	116,653	119,143
総資産額 (百万円)	461,644	476,231	498,142	495,375	491,120
1株当たり純資産額 (円)	137.50	133.97	132.50	140.64	143.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)	3.50 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.13	3.80	3.62	7.60	9.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	23.3	22.1	23.5	24.3
自己資本利益率 (%)	4.0	2.8	2.7	5.6	6.5
株価収益率 (倍)	38.6	53.5	105.5	65.7	28.4
配当性向 (%)	48.8	65.8	69.0	46.1	42.5
従業員数 (名)	3,918	3,931	3,832	3,699	3,716
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[78]	[78]	[107]	[91]	[108]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN Diesel A/S）とB&W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（同15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鋳造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に名称変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量吨建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量吨建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に名称変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（昭和53年9月三井造船鉄構工事株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（平成18年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（現 連結子会社）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大分三井造船（現 連結子会社）、株式会社由良三井造船（平成11年5月 社名を株式会社エム・イー・エス由良に変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP. を設立。（現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

平成元年10月	川崎重工業株式会社、日立造船株式会社、日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）との共同出資により株式会社エイ・ディー・ディーを設立。（現 連結子会社） （平成13年3月 川崎重工業株式会社、日立造船株式会社は共同出資を解消）
平成元年12月	Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。（現 連結子会社） Paceco Espana, S.A.に出資。（現 連結子会社）
平成2年4月	MES Engineering, Inc.を設立。（平成15年4月Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更：現 連結子会社）
平成2年12月	三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成4年10月	三幸実業株式会社（資本金 2,928百万円）と合併。
平成7年3月	株式会社エム・ディー特機を設立。（平成11年1月に三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月に三井造船アイムコ株式会社に吸収合併、社名を三井造船マシナリー・サービス株式会社に変更：現 連結子会社）
平成7年9月	英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。 （買収後、Mitsui Babcock Energy Limitedに社名変更）
平成13年1月	三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）が三井造船エンジニアリング株式会社と合併。
平成14年1月	三井造船鉄構工事株式会社（現 連結子会社）が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。
平成15年4月	新潟造船株式会社（現 連結子会社）は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。
平成16年4月	三井鉱山株式会社からの営業譲受により資源循環事業他を取得。同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社が、三井鉱山株式会社の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。
平成16年9月	ドーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。（現 連結子会社）
平成18年12月	Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO (UK) Limitedの全株式を売却。

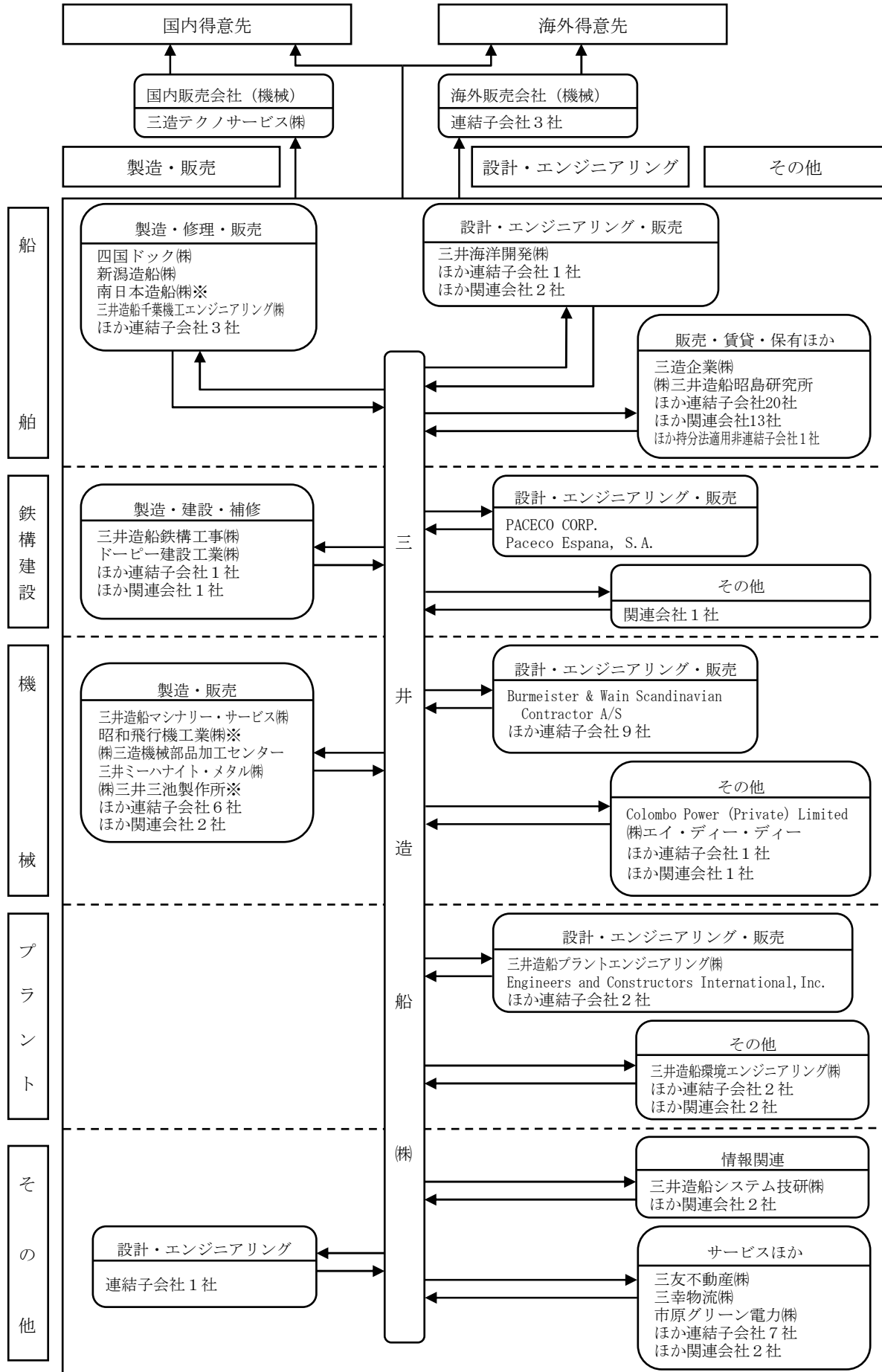
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社92社及び関連会社36社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次のとおりであります。

船舶	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか3社が製造・修理を請負い、三井海洋開発(株)ほか3社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業(株)ほか34社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)が建設・据付・補修を行い、1社が製造を請負い、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A. が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所ほか6社が各種機械を製造・販売し、(株)三造機械部品加工センターほか1社が製造を請負い、(株)エイ・ディー・ディーがエンジンに関する知的財産の運用・管理を、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか9社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか3社が販売を、三井ミーハナイト・メタル(株)ほか1社が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか2社が発電の運営・管理を請負っております。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc. ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか1社がエンジニアリングを、三井造船環境エンジニアリング(株)ほか4社が諸事業を営んでおります。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか2社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産(株)ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、市原グリーン電力(株)が再生資源を利用した発電による売電を行っているほか、サービス業2社、ほか6社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井造船千葉機工エンジニアリング(株)	千葉県市原市	194	船舶	100.0	当社の造船、プラント向け各種工事、製作業務を請負。建物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…4名、転籍…2名
三井海洋開発(株) (注) 4 (注) 5	東京都千代田区	12,391	船舶	50.1	当社へ設計支援を委託。 役員の兼任…4名
三造企業(株)	東京都中央区	470	船舶	100.0	当社製品の販売、仲介、斡旋、船用機器の納入。 役員の兼任…3名、転籍…1名
四国ドック(株) (注) 2	香川県高松市	350	船舶	49.5	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…1名、転籍…4名
新潟造船(株)	新潟県新潟市	475	船舶	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業務を請負。一部債務を保証。 役員の兼任…4名
三井造船鉄構工事(株)	東京都江戸川区	231	鉄構建設	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事を請負。資金融資。 役員の兼任…4名、転籍…4名
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市中央区	1,200	鉄構建設	99.7	当社の鋼橋工事一部製作を請負。一部債務を保証。 役員の兼任…6名、転籍…1名
三井造船マシナリー・サービス(株)	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。資金融資。 役員の兼任…2名、転籍…5名
(株)三造機械部品加工センター (注) 6	岡山県玉野市	290	機械	100.0	当社の機械加工、製缶溶接構造物の加工業務を請負。建物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…1名
三井ミーハナイト・メタル(株)	愛知県岡崎市	492	機械	100.0	当社に鋳鉄品・鋳鋼品を納入。建物、機械装置、事務所を賃貸。資金融資。 役員の兼任…4名、転籍…3名
(株)エイ・ディー・ディー	東京都港区	490	機械	75.0	当社と開発したエンジンの製造販売に関するライセンス契約を締結。 役員の兼任…3名
三井造船環境エンジニアリング(株)	東京都江戸川区	450	プラント	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等の運転管理業務、新設工事を請負。 役員の兼任…4名、転籍…4名
三井造船プラントエンジニアリング(株)	東京都江戸川区	450	プラント	100.0	当社のプラント・エネルギー関係工事を請負。 役員の兼任…6名、転籍…3名
三井造船システム技研(株)	千葉県千葉市美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア開発、船用電子機器、各種コンピュータを提供。事務所を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…7名
三友不動産(株)	岡山県玉野市	126	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納入、警備業務、土木建設工事における設計管理業務を請負。土地、建物を賃貸。資金融資。 役員の兼任…3名、転籍…4名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三幸物流(株)	東京都中央区	330	その他	100.0	当社本社ビル管理業務を請負。倉庫、事務所を賃貸。資金融資。役員の兼任…3名、転籍…3名
市原グリーン電力(株)	千葉県市原市	495	その他	70.2	当社が納入したバイオマス発電プラントによる再生資源を利用した電力供給業。一部債務を保証。役員の兼任…3名、転籍…1名
Paceco Espana, S.A.	Madrid, Spain	552 千EUR	鉄構建設	90.0	当社製品の販売、エンジニアリング。資金融資。一部債務を保証。役員の兼任…3名
PACECO CORP.	Delaware, U. S. A.	100 千US\$	鉄構建設	85.1	当社へのライセンス供与。当社とパセコクレーンの技術契約を締結。一部債務を保証。役員の兼任…4名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	機械	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受注。一部債務を保証。役員の兼任…1名
Colombo Power (Private) Limited (注) 2	Colombo, Sri Lanka	1,108 百万RS	機械	50.0	当社が建設した浮体式発電設備による発電事業の運営、管理を請負。役員の兼任…3名
Engineers and Constructors International, Inc.	Texas, U. S. A.	3,850 千US\$	プラント	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請負、共同受注。役員の兼任…3名
その他 58社 (注) 6					
(持分法適用関連会社)					
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶	25.0	当社の舶用主機を購入。役員の兼任…2名、転籍…1名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	機械	20.0	役員の兼任…1名、転籍…1名
昭和飛行機工業(株) (注) 3 (注) 4	東京都昭島市	4,949	機械	15.5 [15.5]	土地、建物を賃借。役員の兼任…1名、転籍…4名
その他 26社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、同意している者の所有割合で外数であります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 特定子会社に該当しております。

6. 当社は平成20年4月1日付で(株)三造機械部品加工センター、(株)大分三井造船を吸収合併しました。また、エム・イー・エス・エース(株)を平成20年8月1日付で吸収合併する予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
船舶	3,168 [912]
鉄構建設	816 [28]
機械	2,340 [136]
プラント	1,606 [198]
その他	1,809 [728]
全社（共通）	171 [6]
合計	9,910 [2,008]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、連結財務諸表提出会社のコーポレート部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,716 [108]	43.6	22.3	6,929,620

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数4,896名）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の内外の経済を概観しますと、海外経済は、前半は中国を筆頭にアジア地域で景気拡大が続き、概ね堅調に推移しましたが、後半はサブプライムローン問題を背景としたアメリカ経済の減速や、欧州経済の成長鈍化等に加え、原油価格や原材料費の高騰などにより、全般的に景気の減速感が強まってまいりました。また、わが国経済においても、好調な企業収益や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、年明け以降、米国経済の減速やドル安・円高、株式市況の低迷、鋼材等の諸物価の高騰等の急激な環境変化により、先行きは急激に不透明感を深めております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前連結会計年度と比べ108億39百万円減少（△1.3%）の8,054億6百万円となり、連結売上高は前連結会計年度と比べ364億14百万円増加（+5.8%）の6,592億15百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度と比べ154億5百万円増加（+74.4%）の361億18百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度と比べ136億17百万円増加（+73.2%）の322億32百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度と比べ28億56百万円減少（△14.7%）の165億60百万円となりました。

〔経営成績の推移：連結ベース〕

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成20年3月期	805,406	659,215	36,118	32,232	16,560	19.98
平成19年3月期	816,245	622,800	20,712	18,614	19,416	23.42
平成18年3月期	838,259	568,484	9,836	12,566	5,671	6.83

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(船舶事業)

海運市況は、平成20年に入りやや一時の勢いは衰えてはいるものの、中国向けを中心とした堅調な荷動きを背景として、ばら積貨物運搬船を中心に一年を通じて好調に推移しました。

新造船市況は、ばら積貨物運搬船を中心とする海運市況の好調を受け、船主の発注意欲も高く、非常に堅調に推移し、他船種についてもばら積貨物運搬船が牽引役となり、総じて極めて好調な一年でした。このような状況の中、平成19年の世界全体の新造船受注量は前年比65.5%の大幅増の約1億6,483万総トンとなり、1億総トン弱の驚異的な受注量であった平成18年を更に大幅に上回りました。

上記の市況の好調にも支えられ、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積貨物運搬船）をはじめとするばら積貨物運搬船、タンカーを中心に受注活動を展開し、受注は堅調に推移しました。

また、玉野艦船工場では、造船用鋼板の切断加工を行う「深井鋼板切断工場」の建設工事を着工し、平成20年3月に完成・稼動開始しました。これにより鋼板切断能力を増強し、鋼板加工の内製化によるコストダウンを図ってまいります。

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、タンカー、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に前連結会計年度と比べ536億94百万円減少（△12.4%）の3,788億70百万円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船のほか、FPSO、TLP（緊張係留式プラットフォーム）、冷凍運搬船、作業船などにより前連結会計年度と比べ481億37百万円増加（+18.9%）の3,023億37百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ107億43百万円増加（+359.9%）の137億28百万円となりました。

(鉄構建設事業)

コンテナクレーン市況は、引き続き活発に推移していますが、今後円高の影響、鋼材をはじめとした材料や輸送費の高騰が懸念されます。このような状況の中で国内、海外ともに当社への引き合いは好調で、エジプトやアルゼンチンの新規顧客からの注文も加わりコンテナクレーンとして過去最高の受注高となりました。

また、燃料消費量を大幅に削減したコンテナ荷役用門型クレーン「ハイブリッド型トランステーナ®」やエンジン回転数制御型省燃費コンテナクレーンは、環境にやさしいクレーンとして顧客からの好評を得ています。

一方、公共事業の市場価格は「国土交通省における緊急公共工事品質確保対策」の実施以来ようやく落ち着いてきたものの、依然として厳しい競争が続いています。このような中で当社は、低桁高・低コスト・短工期を実現した新しい橋梁形式である「MDブリッジ」を開発し、販売を開始しました。

連結受注高はコンテナクレーン、橋梁を中心に前連結会計年度と比べ215億97百万円増加（+50.4%）の644億30百万円となりました。連結売上高は、コンテナクレーン、橋梁を中心に前連結会計年度と比べ51億26百万円減少（△8.7%）の537億87百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ12億48百万円増加（+396.7%）の15億62百万円となりました。

（機械事業）

船用ディーゼル機関については、高水準の船舶建造需要を受け需要は引き続き旺盛な状況であり、計画外の輸出案件の成約も加わった結果、計画を大幅に上回る過去最高の1,200億円超の受注を達成しました。また、生産に関しても過去最高の455万馬力を製造しましたが、顧客への供給責任を果すべく更に生産能力アップのための設備投資を検討しております。

産業機械については、海外における石油精製・石油化学業界の活発な設備投資の影響により、大型往復動圧縮機の受注が好調に推移しており、今後数年は持続する見込みです。高炉送風機、軸流圧縮機、蒸気タービン及び各種プラント用塔槽・熱交換機についても底堅い需要に支えられ、計画を上回りました。更に、自動車関連会社への販売が好調な誘導加熱装置（インダクションヒーター）も海外輸出案件を中心に順調に推移しており、このように産業機械全般にわたって好調な受注が続いた結果、売上高の拡大とともに、量産効果による損益改善効果から、採算が改善しております。

既存製品のここ数年の売上高拡大の影響から、アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の売上拡大、及び包括メンテナンス契約の推進による顧客囲い込みなどの施策により好業績が続いています。

また、ディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sや国内子会社も計画を上回る損益を達成し、好調に推移しました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業、連結子会社の好調な受注により、前連結会計年度と比べ74億44百万円増加（+3.2%）の2,389億51百万円となり過去最高となりました。連結売上高は前記製品群により前連結会計年度と比べ196億56百万円減少（△9.9%）の1,794億円となりましたが、営業利益は前連結会計年度と比べ91億8百万円増加（+63.9%）の233億53百万円で、過去最高となりました。

（プラント事業）

国内市場は、中国の旺盛な石油化学製品需要と相まって、石油化学分野における高機能、高付加価値製品の製造設備を中心に、設備投資意欲の高い状況が続いております。海外市場においても、産油国に留まらず、東南アジアの石油化学関連プラント建設が本格化し始めました。

このような状況の中、本年度は、化学プラント分野では、東南アジア向けに数件の石油化学プラントを受注しました。

連結受注高は、東南アジア向けプラスチックプラント設備工事などにより、前連結会計年度と比べ194億61百万円増加（+24.2%）の1,000億62百万円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキサイド製造プラント工事、メチルメタクリレートモノマー製造プラント工事などで前連結会計年度と比べ209億76百万円増加（+26.1%）の1,014億9百万円となりましたが、営業損益は環境及び原子力関連事業の業績不振等により前連結会計年度と比べ74億円減少の58億20百万円の営業損失となりました。

（その他の事業）

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業を中心に展開しております。連結受注高は前連結会計年度と比べ56億48百万円減少（△19.7%）の230億92百万円、連結売上高は前連結会計年度と比べ79億17百万円減少（△26.2%）の222億79百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度と比べ9億82百万円増加（+62.1%）の25億64百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

（日本）

当社において、機械部門・プラント部門の売上高が増加したことに加え、子会社において、三井海洋開発(株)等の売上高が増加したことにより、連結売上高は前年同期比653億50百万円増加（+13.9%）の5,347億77百万円となりました。営業利益は、当社において、船舶部門・機械部門が増益となったことにより、145億78百万円増加（+90.3%）の307億19百万円となりました。

（アジア）

三井海洋開発(株)のシンガポール子会社のFPSOオペレーションサービス等の順調な提供や、発電事業を営むスリランカ子会社の売上高の増加などにより、連結売上高は前年同期比32億96百万円増加（+20.8%）の191億47百万円、営業利益は18百万円増加（+1.4%）の13億55百万円となりました。

(欧州)

前連結会計年度に大型ボイラ事業を営む英国子会社を売却したため、連結売上高は前年同期比420億71百万円減少(△65.8%)の218億68百万円となりました。営業利益は、同英国子会社の売却により、4億88百万円減少(△24.4%)の15億11百万円となりました。

(北米)

三井海洋開発(株)の米国子会社において、FPSO及びFSO(浮体式石油貯蔵積出設備)の建造工事が完了するとともに、TLPの建造工事が順調に進捗したことなどにより、連結売上高は前年同期比102億67百万円増加(+14.5%)の811億49百万円となりました。営業損益は、三井海洋開発(株)の同子会社の増益などにより、前年同期1億22百万円の損失から13億99百万円の利益となりました。

(その他)

三井海洋開発(株)のFSOのチャーター事業を営むメキシコ子会社の売上高が減少したことなどにより、連結売上高は前年同期比4億27百万円減少(△15.8%)の22億71百万円となりました。営業利益は、主に同子会社の減益により、3億19百万円減少(△39.2%)の4億96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが483億円38百万円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローは180億40百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローも369億60百万円の支出となったため、前連結会計年度に比べて71億20百万円減少(△7.4%)して894億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前連結会計年度比195億35百万円減少(△28.8%)の483億38百万円となりました。これは主に、好調な受注による工事量増加に伴い、半成工事が増えたことなどにより棚卸資産の増加による支出が増えた一方、前受金が増えたため、売上債権の減少による収入が222億61百万円あったこと及び買掛金の増加により仕入債務の増加による収入が105億63百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比89億46百万円減少(△33.2%)の180億40百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が136億16百万円あったこと、貸付金の純支出が60億40百万円(貸付482億14百万円、回収421億74百万円)あった一方、前連結会計年度に売却した関係会社株式売却代金の回収による収入が70億円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度比103億85百万円増加(+39.1%)の369億60百万円となりました。これは主に、社債の償還及び借入金の返済などにより有利子負債の純支出が337億32百万円あったこと及び配当金の支払が28億90百万円あったことなどによるものであります。

[財政状態の推移：連結ベース]

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ ・フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成20年3月期	711,545	175,642	21.3	48,338	△18,040	△36,960	148,848
平成19年3月期	703,436	165,824	20.2	67,873	△26,986	△26,574	184,976
平成18年3月期	706,310	120,821	17.1	37,454	△19,574	△3,095	208,138

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	313,660	33.3
鉄構建設	49,605	△11.8
機械	190,522	△8.2
プラント	100,957	28.2
その他	22,582	△26.1
合計	677,328	11.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比（％）	受注残高 (百万円)	前年同期比（％）
船舶	378,870	△12.4	862,231	5.5
鉄構建設	64,430	50.4	51,328	23.4
機械	238,951	3.2	225,021	36.9
プラント	100,062	24.1	144,479	△4.2
その他	23,092	△19.7	4,752	△24.5
合計	805,406	△1.3	1,287,814	9.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
船舶	302,337	18.9
鉄構建設	53,787	△8.7
機械	179,400	△9.9
プラント	101,409	26.1
その他	22,279	△26.2
合計	659,215	5.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、1兆円を超える受注残高を抱え、高水準の操業が続く状況にあります。資源価格の高騰や為替の急激な変動などにより経営を取り巻く環境は厳しい状況にあると認識しています。そうした中であっても、「08中計」に従って、新・三井造船創成に向けて、次の施策を着実に推進してまいります。

- ① 中核事業の収益力拡大に向け、生産性向上のための設備投資を行い、将来にわたる優位性の確保に努めます。
- ② 成長事業の規模拡大に向け、生産拡大のための設備投資と新商品開発に重点投資を行います。
- ③ CS(顧客満足)活動の高度化により、顧客とのパートナーシップの強化と新規顧客の開拓に努め、さらには顧客ニーズに基づく新事業・新製品開発に繋がります。
- ④ 将来、当社の中核事業となる様な新規事業の開発促進のために、タスクチームによる有望案件発掘と既に手掛けている事業開発案件の事業化加速を図ります。
- ⑤ 若手の早期育成やミドル層のマネジメント能力強化、技術・技能の伝承の進化による人材育成を促進します。
- ⑥ 金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応のみならずCSR(企業の社会的責任)経営への発展を目指した内部統制を推進してまいります。
- ⑦ グループ全体の企業価値向上を目指し、経営資源の共有やグループ企業の再編を行うとともに、子会社の責任の明確化と権限の委譲による意思決定の迅速化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のみならず世界各地で様々な事業を展開しているため、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶事業及び機械事業の船用ディーゼル機関部門においては海運市況の影響、鉄構事業・機械事業及びプラント事業においては国内外の設備投資動向や公共投資の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工場の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の遵守に努めております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また、海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高は全体の50%以上を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建て借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建てコストの比率を高めるなどを進め、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子

会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶、鉄構、機械、プラントと多岐にわたる事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点（千葉県、岡山県、大分県）において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

(8) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産/債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計

減損会計においては、当期減損損失として2,439百万円を計上しましたが、将来において、経済情勢または経営状態の動向によっては、減損損失が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の影響について

当社グループは、68,657百万円（連結貸借対照表計上額）の投資有価証券を保有しており、その他有価証券で時価のあるものの連結貸借対照表計上額は、48,949百万円（債券4,168百万円を含む）であります。これら有価証券の時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、特別損失として評価損を計上するリスクがあります。なお、平成20年3月31日現在において時価から取得原価を引いた差額は、16,042百万円（含み益）であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	米国	FOSTER WHEELER POWER GROUP, INC.	船用ボイラ	昭和 46. 5	1年毎自 動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料 (2) 設計料、図面代として実費
		Monsant Enviro- Chem Systems	モンサント接触式硫酸製造装 置	47. 7	1年毎自 動延長	プラント生産能力に対し一定料率の実施 料
			硫酸クーラーの設計・製造技 術	60. 2	1年毎自 動延長	(1) クーラーの伝熱面積に対し一定料率 の実施料 (2) 技師招へい費として一定料 率の費用
		Williams Patent Crusher&Pulverizer Co., Inc.	破砕機の製造技術	平成 12. 6	1年毎自 動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料 (2) 技術者招へい費として実費 (3) 技術サービス料として実費
		Diamond Semiconductor Group Inc.	液晶等製造装置の設計・開発	8. 11	無期限	(1) 契約金として一時金 (2) 開発費用 として実費 (3) 技術者招へい費として実 費
	ドイツ	MAN Diesel SE	内燃機関用排ガスターボチャ ージャー	昭和 56. 5	平成 23. 5	(1) 過給されるエンジンの最大連続出力 KWに対し一定料率の実施料 (2) 一定額 の標準図面代、特殊仕様図面代
		Sulzer Chemtech GmbH	浸透気化膜	60. 7	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率 の実施料 (3) 特別技術サービス料、技師 招へい費として実費
	ノルウ ェー	MOSS Maritime a. s.	球型タンク搭載のLNG船	平成 6. 3	5年毎自 動延長	(1) 建造船毎に一定額の実施料 (2) 技術サービス料として実費
	フラン ス	Gaztransport& Technigaz S.A.S.	メンブレン型LNG船	11. 10	平成 22. 10	(1) タンク表面積に対し一定料率の実施 料 (2) 技術指導料として実費
	オラン ダ	Thomassen Compression Systems	往復動コンプレッサ装置	13. 1	5年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) 図面代 として実費
	デンマ ーク	MAN Diesel A/S	MAN B&Wディーゼル機 関	昭和 46. 11	平成 23. 12	(1) エンジンの軸馬力に対し一定料率の 実施料 (2) 図面代、技術指導料として実 費
	スイス	W. SCHMID AG	嫌気性生物による固形廃棄物 処理システム	平成 10. 2	22. 2	(1) 契約金として一時金 (2) プラント 売価に対し一定料率の実施料
		ALSTOM Technology LTD	蒸気タービン	7. 9	22. 9	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率 の実施料 (3) 技術サービス料として実費
	スウェ ーデン	Chematur Engineering AB	バイオエタノール連続発酵ブ ロセス	19. 8	5年間 (以後1 年毎自 動延 長)	(1) 契約金として一時金 (2) エタノー ル生産量に対し一定料率の技術使用料 (3) 設計料、技術サービス料として実費
	日本	川崎重工業(株)	摩擦攪拌接合に係る装置及び 施工技術	平成 14. 7	終結合 意日ま で	一定額の実施料

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
三井海洋 開発(株)	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.	TLPの建造に関する技術提携	平成 8. 6	平成 25. 6	プロジェクト受注毎に一定の実施料
		AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.				
三井造船 環境エン ジニアリ ング(株)	英国	VA TECH WABAG UK Limited	ドームディフューザー	16. 4	1年毎自 動延長	1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価 格に対し一定料率の実施料

(注) VA TECH WABAG UK Limited(英国)との契約については、当連結会計年度に当社の上下水道施設事業を子会社の三井造船環境エンジニアリング(株)に移管したため、当社の記載対象から変更しております。

(2) 技術導入契約の終了

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	米国	Jered Industries, Inc.	航空機搭載用エレベーター	平成 13. 7	平成 22. 7	(1) 契約金として一時金 (2) 販売価格 に対し一定料率の実施料 (3) 技術サー ビス料として実費
	日本	日立造船(株)	デ・ロール式焼却炉	12. 10	19. 10	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サ ービス料として実費

(3) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当 社	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	平成 16. 11	平成 26. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 所要動力に対し、一定料率の実施料 (3) 技術サービス料として実費
	日本	三機工業(株) 日立造船(株) 三菱化工機(株)	REMシステム	16. 4	1年毎自 動延長	(1) 使用するB I M A発酵槽容量に対する実施料及び設計費
		電気化学工業(株)	鉄筋コンクリート構造物の防 護方法	18. 9	21. 8	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
			鉄筋コンクリート構造物のひ び割れ箇所の早期診断方法及 び補修方法	18. 9	21. 8	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
三井造 船環境 エンジ ニアリ ング(株)	米国	Schreiber LLC	バイオボール (テリトリ：南北アメリカ)	16. 4	23. 5	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) バイオ ボールの販売
			バイオボール (テリトリ：欧州全域)	16. 4	23. 5	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) バイオ ボールの販売
	韓国	SUNGKWANG ENVITECH CO., LTD.	回分式活性汚泥法における上 澄液排出装置及び槽内濃縮槽	12. 11	1年毎自 動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サ ービス料として実費
PACECO CORP.	韓国	Hyundai Samho Heavy Industries Co., LTD.	パセコクレーン商権の使用、 製造技術	昭和 58. 12	平成 20. 8	クレーン販売価格に対し一定料率の実施 料

(注) Schreiber LLC(米国)及びSUNGKWANG ENVITECH CO., LTD.(韓国)との契約については、当連結会計年度に当社の上下水道施設事業を子会社の三井造船環境エンジニアリングに移管したため、当社の記載対象から変更しております。

(4) 技術供与契約の終了

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当 社	日本	日立造船(株)	ごみ熱分解溶融プロセス	平成 12. 10	平成 19. 10	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) 技術サ ービス料として実費

(5) 特定融資枠に関する契約

会社名	国名	相手方	特定融資枠の総額	当連結会計年度末 借入実行残高	当連結会計年度末 借入未実行残高	契約目的
当 社	日本	取引銀行11行	15,000百万円	—	15,000百万円	運転資金の効率的な調達
三井海洋 開発(株)	日本	取引銀行5行	US\$ 150百万	US\$ 91百万	US\$ 58百万	運転資金の効率的な調達

6【研究開発活動】

当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,737百万円であり、この中には受託研究等の費用2,342百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 船舶事業

- ・船舶に関しましては、最近のCO₂排出量削減に対する関心の高まりも踏まえ、海の10モードにおける波浪中性性能も考慮して運航効率の最適化を図ることを目指した船型開発を開始しました。平成20年度にCO₂排出量30%削減を目指したプロジェクトを立ち上げます。
- ・基盤技術については、構造信頼性向上技術の強化を目指していた衝突解析や振動解析は実用レベルに達しました。CFD（数値流体解析）関連では、プロペラのキャビテーション性能解析精度を向上させ、より精度の高い船型開発が可能になりました。
- ・水中機器関連では、小口径対応の管内点検ロボットを開発し、平成19年度はロボット本体を完成、平成20年度は実証試験を行う予定です。また、次世代型RTV（遠隔操縦式水中テレビロボット）の開発を終了し、平成19年度に5台を受注しました。
- ・バラスト水処理装置については、G9（活性物質を使用するバラスト水処理システム承認のための手順）に関する基本承認及びG8（バラスト水管理システム承認のためのガイドライン）に関する陸上試験を終了し、平成20年度にG9最終承認申請、G8船上試験を予定しており、平成21年度には型式承認取得を目指しています。

当事業に係わる研究開発費は623百万円であります。

(2) 鉄構建設事業

- ・橋梁・鉄構建設、沿岸開発に関しては、技術力を重視する市場の動向に合わせた実用的な各種工法の開発を進めています。橋梁では、中小支間低桁高対応の鋼・コンクリート複合桁MDブリッジ®の開発を完了し、早期市場投入を目指しています。また、鋼床版の疲労対策に配慮した中長支間対応の新形式橋梁の開発を進めています。
- ・ポンツーン関連では、浮体の連結装置（被災復旧時対応用）とブロック建造について、実機モデルでの試験を進め市場展開を図るとともに、『環境』に配慮した浮体構造物の試設計を実施し、顧客への提案活動を進めています。
- ・物流運搬機関連では、岸壁クレーンの陸側自動化が可能となるシャーシ位置検出装置を開発しました。省燃費型トランスレーナ®（コンテナ用ヤードクレーン）は新たに廉価タイプの開発を完了し、市場投入しました。また、環境対応型電動化クレーンも併せて開発中です。CTMS（コンテナターミナルマネジメントシステム）関連では、新YPCS（ヤードプランニング&コントロールシステム）の開発が完了しました。
- ・連結子会社のPACECO CORP.では、従来の運搬機商品に加え、コンテナ貨物セキュリティ検査、IT新技術を導入した高機能化ターミナルシステム、環境対応型ヤード荷役機器に関連する新商品の開発を進めています。

当事業に係わる研究開発費は106百万円であります。

(3) 機械事業

- ・基幹製品関連では、ダイハツディーゼル㈱と共同開発した世界最高レベルの発電効率を有する3－9MWクラス大型ガスエンジンMD36Gの実証試験を完了し、平成20年度より販売を開始します。また、船用ディーゼルエンジンにおいては、NO_x、SO_xの大幅削減というIMO（国際海事機関）の排ガス規制案に対応できる燃焼改善技術、脱硝装置、脱硫装置、CO₂削減のための排熱回収による熱効率向上など地球環境にやさしいスーパークリーンマリンエンジンの実現を目指した開発を推進しています。
- ・500kWクラス船用中速ディーゼルエンジンでは、非熱プラズマ方式の脱塵装置のプロトタイプを開発し、脱塵率50%を達成しました。今後、製品化に向け種々の検討を進めていく予定です。
- ・先進機械関連では、イオン源の長寿命化を始めとして基板の大型化に対応し、かつ小型／軽量化が可能な新しいコンセプトを盛り込んだ次世代イオン注入機を開発を完了し、平成20年度よりデモを開始します。また、高精度な温度制御と均一加熱を実現する業界初のゾーンコントロール誘導加熱（ZCIH：Zone Control Induction Heating）を適用したFPD用アニール装置では73cm×92cmの枚葉式装置において、高速昇温（>10℃/秒）と均一温度分布（基板内温度分布±5℃以下）を達成しました。結晶化、活性化、水素化等のプロセス開発も顧客と共同で評価を進めています。高品質成膜法として開発を進めてきたALD法（原子層堆積法）を用いた成膜装置は、世界最大サイズ（73cm×92cm）の成膜が可能なデモ装置の設計に目処が立ち、平成20年秋の稼働を目指しています。

- ・環境・エネルギー関連では、バイオエタノール製造プロセスの脱水用としてゼオライト膜の量産化技術の開発を行っています。ゼオライト膜500本を収納可能な量産型モジュールの試作・評価を終了し、量産化の目処が立ちました。また、バイオエタノールに含まれる含水量の違いによる膜性能のデータを取得し、膜寿命の推定が可能となりました。
 - ・IT関連では、e-GICS®（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断、余寿命診断サービス）の顧客に対して、シリンダ圧力計測システムおよびFleet Monitor Service（船舶運航支援サービス）とのデータ連携機能を開発し、提供を開始しました。更に、e-GICS W（ワンポータルで主機および発電機関のリモートメンテナンスサービスを提供するシステム）のIMOの環境規制に対応した追加サービス機能として、ディーゼルエンジンのオンボード・エミッション・モニタリングシステムのプロトタイプを開発しました。
 - ・船舶運航支援サービス関連の情報サービスを提供するポータルサイト事業では、将来の海上ブロードバンド通信環境を想定したコンテンツの開発に加え、対象となる船舶の実海域性能を高精度に把握する就航解析システムと、この解析モデルを用いて船体運動の特性と気象・海象条件を考慮した最適航路システムの開発を進めています。
- 当事業に係わる研究開発費は1,147百万円であります。

(4) プラント事業

- ・環境・エネルギー関連では、ガスハイドレートを利用した省エネプロセスの技術開発を継続しています。また、セルロース系原料のバイオエタノール製造技術実証試験（2トン/日）（NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）との共同研究）を継続中です。開発も最終段階に入り、多様なセルロース系原料に対するプロセスデータの集積を進めるとともに、実用化に向けたシステムの最適化を進めています。
 - ・資源リサイクル関連では、バイオマスタウン構想に基づく地域循環型社会形成、地球温暖化対策に貢献するバイオガスシステムの受注活動を進めるなかで、更なる差別化、付加価値向上のための開発に注力しています。焼酎粕のリサイクルを目的とした焼酎粕飼料化プロセスについては、本分野の先導的立場を維持するため、一層の運転費低減、高品質化による付加価値向上等の改良を進めています。
- 当事業に係わる研究開発費は25百万円であります。

(5) その他の事業

- ・NGH（天然ガスハイドレート）輸送チェーンは、NGHジャパン(株)（NGHの技術開発、事業開発を推進するために設立した三井物産(株)との合弁会社）を中心に事業開発・技術開発を進めています。JOGMEC（石油天然ガス・金属鉱物資源機構）から委託を受け、上下流および船会社を含む研究体を組織してNGHサプライチェーンの事業性調査を実施しました。また、大型化技術開発の一環として、JOGMECの支援を受け、連続高圧再ガス化システムの開発を進めています。なお、NEDOの支援を受けた日産5トンの実証プラント（中国電力(株)柳井発電所内）は順調に建設を進めており、平成20年5月に官庁検査の予定です。
 - ・JRTT（鉄道建設・運輸施設整備機構）の支援を受けたNGH輸送船の開発では、荷役装置コンセプトを決定し、モデル試験の計画を進めています。
 - ・次世代リチウムイオン電池の正極材と目されているリン酸鉄リチウムに関しては、材料の合成と高性能化の開発を進め、量産技術の確立を目的にパイロットプラントによる技術評価を遂行中です。
 - ・石炭火力発電所から排出される石炭灰（フライアッシュ）から未燃カーボンを高効率で除去するシステムを開発し、パイロットプラントによる運転試験を継続中です。
 - ・多収穫イネを原料とする高効率なエタノール生産システムの評価を行ない、JA全農（全国農業協同組合連合会）より同システムによるバイオエタノール製造設備を受注し、建設を開始しました。さらに、凝集性などの優れた特性を有する酵母を用いてエタノール生産性を従来の4倍に高める連続生産システムを開発しました。
 - ・子会社の三井造船システム技研(株)は、新製品としてWindows XPやLinuxが稼働でき、耐環境にも配慮した産業用PCボードを開発し、車載端末や高度情報端末などに搭載する計画です。部品組立型製造業向けにはWebベースで現場の見える化を図る生産準備支援システムの開発を進めています。船用関連機器ではMC型ディーゼルエンジン制御装置のリニューアル・次世代化に取り組んでいます。また、MAN Diesel社から技術導入した省エネ・排ガス規制対応型ディーゼルエンジン向け電子制御装置についても継続して改良を進めています。
- 当事業に係わる研究開発費は2,835百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

①受注・売上高の状況

当社グループの当連結会計年度の受注状況は、一時の勢いは衰えているものの、引き続き海運市況の活況を背景に新造船需要が旺盛だったことなどを受け、3年連続8,000億円台となり高水準で推移しました。売上高については、船舶、プラント部門を中心に増加したことに加え、三井海洋開発㈱などの子会社の売上高も増加したことにより、前年の英国の子会社売却による減収要因にもかかわらず、連結売上高は過去最高を更新しました。

②売上原価率について

当連結会計年度については、船舶部門及び機械部門において効率化投資の効果等により大幅な採算改善となっており、プラント部門で一部工事の採算悪化があったものの、連結ベース全セグメント合計での売上原価率は、前連結会計年度の90.9%から88.2%へ低下しました。

今後も引き続き、全社を挙げての更なるコストダウンを進めるとともに、選別受注を行うなど利益率の改善を図ってまいります。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末は、現先取引のため、現金及び預金が前連結会計年度に比べて23,180百万円減少し、短期貸付金が16,972百万円増加しました。負債については、前受金が29,131百万円増加する一方で借入金の返済により短期借入金13,385百万円、長期借入金21,493百万円減少しました。その結果、総資産は8,108百万円増加の711,545百万円となりました。当社グループの有利子負債については、引き続き削減を進めており、受注高増加による前受金増加等もあったことにより、有利子負債残高は36,128百万円減少の148,848百万円となりました。当社グループの次年度の資金状況については、売上増に伴う運転資本の増加により、有利子負債残高はやや増加する見込みであります。

(3) 経営目標について

平成16年度を初年度とする「04中計」では、「企業価値の持続的向上」を目標に掲げ、船舶や船用ディーゼル主機など中核事業の競争力強化や事業構造改革に努め「量の拡大」と「質の向上」に取り組んでまいりました。

また、平成19年が当社創立90周年であることから、10年先を展望した長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を策定し、売上高1兆円企業となることを目標に、10年後のありたい姿として次の2つを掲げました。

① 高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している

② 環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができていく

さらに、平成20年度を初年度とする中期計画である「08中計」を本年4月にスタートさせましたが、「100周年ビジョン」実現を目指して、新・三井造船創成に向けて中核事業の収益拡大と成長事業の規模拡大、新規事業の創出に努め、それらを可能とする経営基盤の深化に取り組んでいくこととしております。「08中計」の最終年度となる平成22年度においては、以下の連結数値目標を掲げています。

売上高 8,000億円

営業利益 540億円

ROI C 12%

なお、当社グループではROI C（投下資本事業利益率）を以下の式で算出しています。

$$ROI C = (\text{営業利益} + \text{受取利息及び配当金}) \div (\text{前当期平均自己資本} + \text{前当期平均有利子負債})$$

「08中計」の確実な実行により、株主への貢献、情報開示、コンプライアンス、顧客満足の増大、従業員の生きがい、環境保全を追及し、より高い水準の経営を志向することで当社の企業価値を向上させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、04中計の基本方針として、事業規模の拡大、競争力の強化及び経営の進化を掲げており、事業分野別のそれぞれの基本戦略に従い、船舶では、生産量拡大に対応した生産体制及びリードタイム短縮による生産性向上のための設備投資を、鉄構建設部門では、生産能力増強のための設備投資を、機械では、船用ディーゼル機関の生産拡大のための設備投資を、プラントでは、IT化推進による効率化及び競争力強化のための設備投資などを計画しております。04中計を1年延長した最終年度にあたる当連結会計年度では、全体で13,616百万円の設備投資を行っており、その内容は次のとおりであります。

船舶事業では、当社において、玉野事業所で造船用鋼板の切断加工を行う深井鋼板切断工場の新設を行い、子会社において、三井海洋開発㈱で、FPSOの改造工事等に、合わせて6,126百万円の設備投資を実施しました。

鉄構建設事業では、大分事業所で大型構造物製作に係る設備の設置等に、1,221百万円の設備投資を実施しました。

機械事業では、当社において、玉野事業所でディーゼル機関新組立工場の生産能力増強等に、子会社において、三井ミーンナイト・メタル㈱で、鋳鉄関連設備の更新等に合わせて2,428百万円の設備投資を実施しました。

プラント事業では、360百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、子会社において、市原グリーン電力㈱で、バイオマス発電設備の建設等に、1,855百万円の設備投資を実施しました。

加えて、全社としては、老朽施設・設備の代替等に、合わせて1,623百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	10,587	5,488	22,280 (1,387)	2,043	40,400	1,837 [62]
千葉事業所 (千葉県市原市)	船舶、その他	船舶生産設備 その他設備	6,168	2,406	34,387 (952)	387	43,349	861 [15]
大分事業所 (大分県大分市)	鉄構建設 その他	鉄構建設生産 設備 その他設備	6,293	1,178	33,468 (1,918)	143	41,084	135 [2]
本社 (東京都中央区)	全社	その他設備	5,878	1,441	21,173 (538) [75]	1,161	29,654	536 [23]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三井造船千葉機 エンジニアリ ング㈱	千葉県 市原市	船舶	船舶生産設備	40	49	— (—)	9	99	152 [14]
三井海洋開発㈱	東京都 千代田区	船舶	船舶設備	225	2,942	— (—)	1,652	4,819	453 [778]
三造企業㈱	東京都 中央区	船舶	船舶設備	2	277	— (—)	50	330	6 [—]
四国ドック㈱	香川県 高松市	船舶	船舶生産設備	966	528	1,120 (57)	117	2,733	125 [3]
新潟造船㈱	新潟県 新潟市	船舶	船舶生産設備	539	66	782 (172)	98	1,486	206 [11]
三井造船鉄構工 事㈱	東京都 江戸川区	鉄構建設	その他設備	20	20	180 (10)	7	230	116 [14]
ドーピー建設工 業㈱	北海道 札幌市 中央区	鉄構建設	鉄構生産設備	585	465	3,681 (292)	27	4,759	199 [—]
三井造船マシナ リー・サービ ス㈱	東京都 千代田区	機械	機械生産設備	246	47	2,481 (33)	42	2,818	131 [40]
㈱三造機械部品 加工センター	岡山県 玉野市	機械	機械生産設備	38	161	— (—)	29	229	241 [7]
三井ミーンハイ ト・メタル㈱	愛知県 岡崎市	機械	機械生産設備	912	837	842 (166)	127	2,720	209 [20]
三井造船システ ム技研㈱	千葉県 千葉市 美浜区	その他	その他設備	405	16	— (—)	83	505	539 [—]
三友不動産㈱	岡山県 玉野市	その他	その他設備	371	98	780 (166)	9	1,260	209 [259]
三幸物流㈱	東京都 中央区	その他	その他設備	2,344	7	— (—)	3	2,355	31 [5]
市原グリーン電 力㈱	千葉県 市原市	その他	その他設備	368	5,023	— (—)	3	5,394	7 [—]

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	機械	機械生産設備	1,706	190	80 (15)	—	1,977	429 [8]
Colombo Power (Private) Limited	Sri Lanka	機械	発電設備	—	4,776	4 (—) [2]	0	4,781	6 [—]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 建物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の一部を賃借しております。年間賃借料は建物614百万円、機械装置及び運搬具753百万円、土地452百万円、その他71百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [] で外書きしております。
- (3) 上表については、賃貸中の建物1,760百万円、土地6,503百万円(100千㎡)が含まれております。
- (4) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。(以下同じ)
- (5) 上表の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)	従業員数 (名)
葛西センター (東京都江戸川区)	プラント	その他設備	年間賃借料 230	347 [6]

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発㈱の数値は連結決算数値であります。
- (2) 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は、建物及び構築物758百万円、機械装置及び運搬具177百万円、土地10百万円(11千㎡)、その他45百万円であります。
- (3) 上表については、賃貸中の建物530百万円、機械装置及び運搬具1,087百万円、土地88百万円(93千㎡)、その他3百万円が含まれております。
- (4) 三井造船千葉機工エンジニアリング㈱は、平成19年10月1日付けで、創原重機㈱を吸収合併しております。

3. 在外子会社について

- (1) 建物、機械装置及び運搬具、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は建物189百万円、機械装置及び運搬具1百万円、土地4百万円、その他1百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [] で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は26,888百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶	8,724	船舶製造設備等	自己資金
鉄構建設	1,206	クレーン設備等	自己資金
機械	9,227	ディーゼル機関製造設備	自己資金
プラント	907	情報インフラ設備等	自己資金及び 借入金
その他	902	情報インフラ設備等	自己資金
小計	20,966	—	—
消去又は全社	5,922	情報インフラ設備等	自己資金
合計	26,888	—	—

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	—
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年10月1日 (注)	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

(注) 三幸実業株式会社との合併によります。

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式(額面50円)1株につき当社の株式16株の割合

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	104	106	527	313	16	65,874	66,940	—
所有株式数(単元)	—	291,240	35,165	103,478	159,253	164	235,558	824,858	6,129,176
所有株式数の割合 (%)	—	35.31	4.26	12.54	19.31	0.02	28.56	100.0	—

(注) 1. 自己株式は1,871,902株であり、「個人その他」に1,871単元及び「単元未満株式の状況」に902株が含まれております。うち4単元は名義書換え未済のため、株主名簿では自己株式に合算されているものであります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	38,548	4.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	30,826	3.70
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人ゴ ールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1)	30,378	3.65
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
三井生命保険株式会社 (常任代 理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,994	1.56
計	—	250,602	30.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,867,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,392,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 820,599,000	820,599	—
単元未満株式	普通株式 6,129,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	820,599	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,867,000	—	1,867,000	0.22
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,392,000	—	2,392,000	0.28
計	—	4,259,000	—	4,259,000	0.51

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株(議決権4個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	353,736	215,554
当期間における取得自己株式	18,801	6,405

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	42,048	11,631	12,052	3,438
保有自己株式数	1,867,902	—	1,874,651	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当につきましては中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現時点では収益力強化の途上にあることから、期末配当の年1回を現在の方針としております。収益力強化のスピードアップを図り、中間配当の早期実現を目指します。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年4円00銭の配当を行うこととしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	3,316	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	209	233	459	522	737
最低(円)	91	154	198	296	241

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	720	660	529	417	369	311
最低(円)	627	430	401	307	279	241

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	元 山 登 雄	昭和16年2月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成19年6月 代表取締役取締役会長就任 (現任)	(注)2	71
代表取締役 社長	—	加 藤 泰 彦	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED 社長 平成16年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO 同年6月 当社取締役就任、Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国) 平成18年12月 特命事項担当 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	24
代表取締役 副社長	社長補佐、管理 部門 (特に総 務・人事部門) 総括、輸出管理 室長、CCO、CPO CCO: コンプライア ンスに関する全社統 括責任者 (Chief Compliance Officer) CPO: 個人情報保護統 括責任者 (Chief Privacy Officer)	齋 藤 良 敏	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 財務部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 財務部長兼 I R 室長 平成13年6月 財務部門、経理部門担当、I R 室長 平成16年4月 財務部門、経理部門及び I R 室、広報室担当 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役副社長就任、社長 補佐、管理部門 (特に総務・ 人事部門) 総括、輸出管理室 長、CCO、CPO (現任)	(注)2	24
常務取締役	経営企画部門及 び監査部門担当	酒 卷 三 郎	昭和20年12月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年1月 プラントエンジニアリング事 業本部副事業本部長 同年6月 取締役就任 平成13年6月 プラントエンジニアリング事 業本部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部長 平成17年6月 常務取締役就任 (現任)、経 営企画部門及び監査部門担 当、B P S 推進室長 平成18年6月 経営企画部門、監査部門及び 事業所担当、輸出管理室長 平成19年6月 経営企画部門及び監査部門担 当 (現任)	(注)2	22
常務取締役	人事部門、資材 部門、環境安全 管理部門及び事 業所担当	頼 成 豊	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船 工場長 平成14年6月 取締役就任、環境事業本部副 事業本部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部副事 業本部長 平成17年6月 常務取締役就任 (現任)、環 境・プラント事業本部長 平成19年6月 人事部門、資材部門、環境安 全管理部門及び事業所担当 (現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	船舶・艦艇事業 本部長	岩 崎 民 義	昭和22年5月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場長 平成15年6月 取締役就任 同年7月 船舶・艦艇事業本部副事業本 部長 平成16年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本 部長、千葉事業所長 平成17年6月 常務取締役就任、船舶・艦艇 事業本部長（現任）	(注)2	17
常務取締役	事業開発本部長	仲 内 昭 彦	昭和21年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年11月 営業総括本部副本部長 平成15年7月 理事就任、事業開発本部副本 部長 平成17年6月 取締役就任、事業開発本部長 （現任） 平成18年6月 常務取締役就任（現任）	(注)2	18
常務取締役	機械・システム 事業本部長	櫻 井 眞	昭和22年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 機械・システム事業本部発電 装置営業部長 平成16年7月 理事就任、営業総括本部関西 支社長 平成17年6月 取締役就任、玉野事業所長、 営業総括本部関西支社長兼関 西新空港プロジェクト室長、 Kプロジェクト室長 平成19年6月 常務取締役就任、機械・シス テム事業本部長（現任）	(注)2	18
常務取締役	鉄構・物流事業 本部長	永 田 憲 夫	昭和22年5月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船 工場長 平成15年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場長 平成17年6月 取締役就任、鉄構・物流事業 本部副事業本部長、大分事業 所長 平成18年6月 鉄構・物流事業本部長（現 任） 平成20年6月 常務取締役就任（現任）	(注)2	16
取締役	技術本部長	増 山 和 雄	昭和22年8月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計 部長兼技術開発部長、事業開 発部主管、技術本部昭島研究 センター長 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部管理部長 兼IR室主管 平成17年6月 取締役就任（現任）、船舶・ 艦艇事業本部副事業本部長、 千葉事業所長 平成18年6月 人事部門、資材部門及び環境 安全管理部門担当 平成19年6月 技術本部長（現任）	(注)2	12
取締役	玉野事業所長	屋 鋪 一 樹	昭和22年9月13日生	昭和46年7月 当社入社 平成14年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場管理部長 平成15年2月 船舶・艦艇事業本部事業開発 部主管 平成16年6月 新潟造船㈱代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役就任（現任）、新 潟造船㈱担当 平成19年6月 玉野事業所長（現任）	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業総括本部長	神川 良一	昭和22年9月25日生	昭和46年4月 三井物産㈱入社 平成14年5月 同社クアラルンプール支店長 平成16年7月 同社理事、クアラルンプール支店長 平成18年4月 同社退職 同年5月 当社理事就任、営業総括本部長補佐 同年6月 当社取締役就任、営業総括本部長(現任)	(注)2	31
取締役	環境・プラント事業本部長	山下 俊一	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年1月 プラントエンジニアリング事業本部営業第二部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部プラント営業部長 平成17年6月 理事就任 環境・プラント事業本部事業本部長補佐、プラント営業部長 平成19年6月 取締役就任、環境・プラント事業本部長(現任)	(注)2	10
取締役	財務部門、経理部門及びIR・広報部門担当	宮崎 俊郎	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 経理部長 平成14年10月 経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長 平成17年6月 理事就任 平成18年4月 経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長、BPS推進室長 平成19年6月 取締役就任、財務部門、経理部門及びIR・広報部門担当(現任)	(注)2	26
取締役	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長	岡田 正文	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部船舶海洋営業部長 平成17年6月 理事就任 船舶・艦艇事業本部事業本部長補佐、船舶海洋営業部長 平成18年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	9
取締役	機械・システム事業本部副事業本部長兼技術本部副本部長	田中 孝雄	昭和25年4月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 機械・システム事業本部ディーゼル工場技術部長 平成14年10月 機械・システム事業本部事業開発部長兼NGHプロジェクト室主管 平成17年6月 理事就任 機械・システム事業本部事業本部長補佐 平成19年6月 取締役就任、機械・システム事業本部副事業本部長兼技術本部副本部長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	成田 満州男	昭和20年1月6日生	昭和48年11月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、玉野事業所長、 事業所及び社長特命事項担当 平成15年7月 玉野事業所長、事業所及びBPS 活動推進担当 平成16年6月 常務取締役就任、監査部門、 事業所及びBPS活動推進担当 平成17年2月 監査部門及び事業所担当、BPS 推進室長 同年6月 常勤監査役就任（現任）	平成17年6 月から4年	41
監査役 (常勤)	—	山崎 誠	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年9月 経営企画部審査室主査兼監査 部主査 平成11年7月 監査部主査 平成14年4月 監査部長 平成16年6月 常勤監査役就任（現任）	平成20年6 月から4年	8
監査役	—	今井 和也	昭和21年4月20日生	昭和44年7月 三井物産㈱入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 同年6月 同社代表取締役、専務執行役 員 平成19年4月 同社代表取締役、副社長執行 役員 平成20年4月 同社取締役 同年6月 同社顧問就任、当社監査役就 任（現任）	平成20年6 月から4年	—
監査役	—	矢作 光明	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 ㈱三井銀行入行 平成10年6月 ㈱さくら銀行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役兼常務執行役 員 平成16年4月 同行専務取締役兼専務執行役 員 平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成18年4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成19年4月 同行取締役兼副頭取執行役員 退任 平成19年5月 ㈱日本総合研究所顧問 平成19年6月 ㈱日本総合研究所代表取締役 会長（現任） 平成20年6月 当社監査役就任（現任）	平成20年6 月から4年	—
計						390

- (注) 1. 監査役今井和也及び監査役矢作光明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木下 徳明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 同年同月 木下公認会計士事務所開設 昭和47年4月 学校法人中央大学商学部兼任講師 昭和59年10月 監査法人井上達雄会計事務所代表社員 昭和62年10月 井上斎藤監査法人統括代表社員 平成3年9月 井上斎藤英和監査法人代表社員 平成5年10月 朝日監査法人代表社員 平成14年4月 学校法人中央大学商学部教授(現任) 平成15年8月 ライオン(株)経営評価委員(現任) 平成18年6月 (株)タチエス特別委員会委員(現任) 同年6月 当社補欠監査役、現在に至る。	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

A. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。この企業理念のもと、広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としております。この経営方針に基づき「お客様へのより高い満足の提供」、「安全で働き甲斐のある職場の実現」、「社会の発展への寄与」、「企業継続のための利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様企業として存続する価値を評価いただけるように努めております。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けております。

B. 経営システムについて

平成20年6月26日現在、当社の取締役会は16名で構成されております。当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役が監査役会を構成します。監査役のうち2名が、非常勤の社外監査役であります。なお、社外監査役と当社間に取引関係その他利害関係はありません。また、傘下の国内子会社も全て監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

監査役会の実効的強化を図るため、監査役会直属の監査役室を設けています。また監査役会の監査活動に対して監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

(2) 経営上の意思決定、業務執行に係る経営管理組織

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員及び管理部門担当役員によって構成され、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

監査役は取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席するほか、社内各部門との日常コミュニケーション及びグループ会社に対するヒアリング等を通じて、取締役の業務執行を監視・監督しております。

(3) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人の監査計画に対して意見を表明し、重要なリスクについて認識を共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

(4) 監査役と内部監査部門の連携状況

当社は独立性を持つ内部監査部門として、企業グループ全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。

監査部は監査役に対して、毎半年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を説明し、また、適宜社内外の諸情報などを提供し意見交換を行っております。これら活動を通し監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

監査役が会計監査人から監査計画及び監査結果の説明または報告を受ける半期毎の会議に監査部が同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

(5) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

A. 基本的な考え方

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」「財務報告の信頼性確保」「法規の遵守（コンプライアンス）」であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

内部統制システムのさらなる整備・強化につきましては、内部統制推進委員会を設置して推進しております。

B. 整備状況

内部統制の目的を達成するため当社は業務執行体制、リスク管理体制及びコンプライアンス体制を整備し、内部監査部門にてそれらの有効性を確認しております。それらの整備状況はつぎのとおりであります。

① 業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設けそれぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。管理・統制に関する規定は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、最新のものが常時閲覧可能となっております。

② リスク管理体制

経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正と思料されるリスク負担限度内での業務運営を図る体制を整備、構築するため、統合リスク管理委員会を設置し、統合リスク管理体制の構築を進めています。

また、事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、監査部等の関係部門がリスク管理状況を審査します。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

③ コンプライアンス体制

当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始しております。これに伴い、グループ全社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」、「企業行動規準に関する事例集」及び「独占禁止法・下請法に関する事例集」を常時閲覧できる体制を整えました。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として「コンプライアンス委員会」を設置しました。本委員会は、管理部門統括代表取締役及び各部門代表者によって構成され、法務室が事務局業務を担い適時開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）または弁護士が、従業員から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

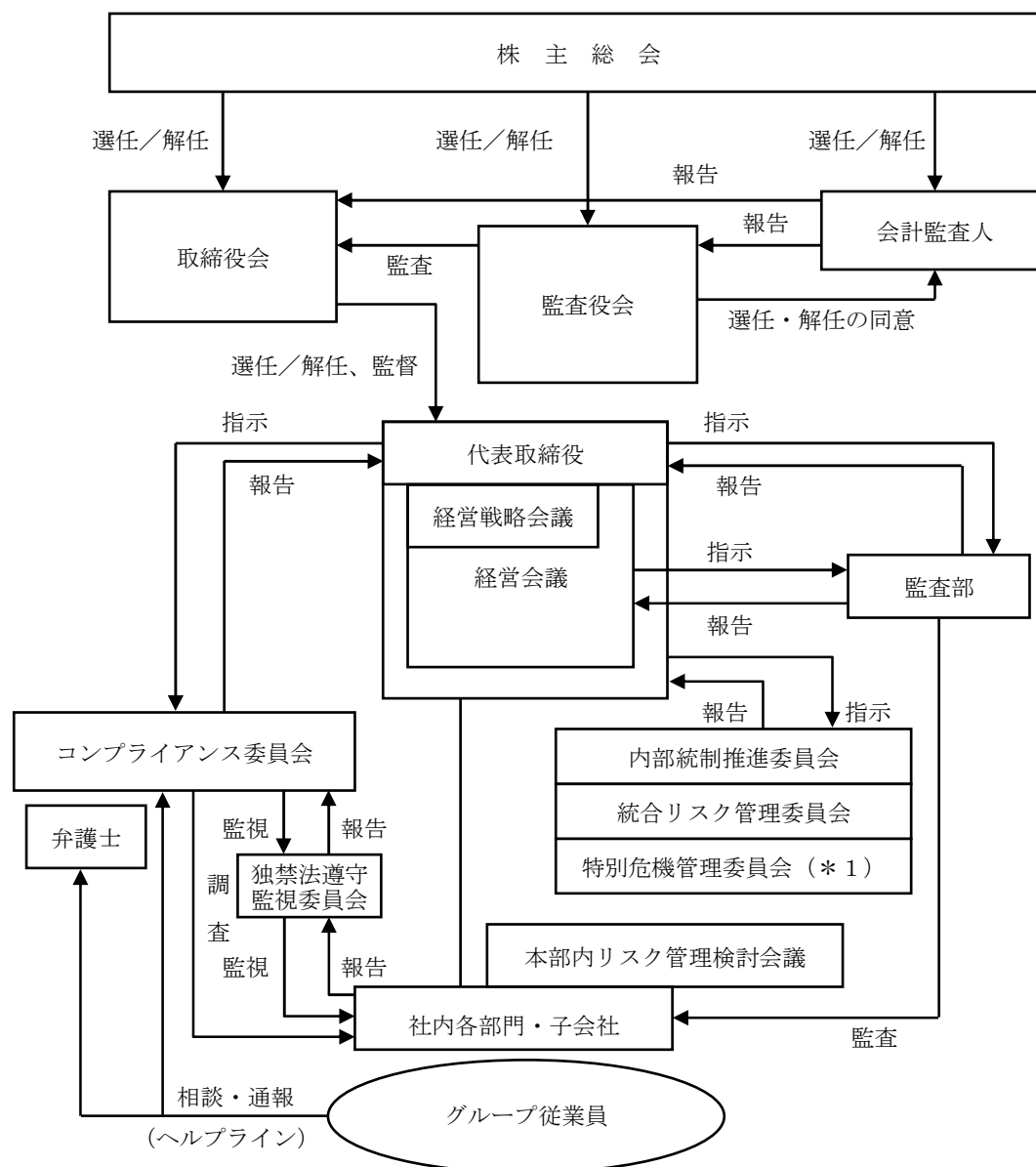
なお、公共事業の受注活動に関しては、その遵法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について、管理部門統括代表取締役を委員長とし、総務部長、資材部長、各事業本部管理部長、営業部長全員などで構成する「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視することとしております。

第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、弁護士には、「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を含めコンプライアンスに係る問題について必要に応じて関与いただいております。

④ 内部監査部門の状況

前述のとおり、当社は、内部監査部門として、企業グループ全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、専任12名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の有無を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリング、及び情報セキュリティー活動など一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部門担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

<コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み>



* 1 : 不測の事態が発生した場合に対応

(6) 役員報酬（平成19年度）について

区分	支給人員	支給額
取締役	16名	403百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	64百万円 (14)
合計	20名	467百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第88回定時株主総会において月額40百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第91回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。
 4. 支給額には、当連結会計年度に対応する退職慰労引当金に相当する額176百万円を含んでおります。
 5. 上記のほか、平成19年6月27日定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、取締役分197百万円を支払っております。

(7) 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

当社は会計監査業務をあずさ監査法人に委嘱しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 内山英世
指定社員 文倉辰永
指定社員 野口昌邦

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名
その他 7名

(8) 監査報酬について

A. 当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

155百万円

B. 上記Aの合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

137百万円

C. 上記Bの合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

56百万円

(9) 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(10) 責任限定契約の内容の概要

監査役今井和也及び矢作光明は、各々当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円と法令に定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(11) 取締役の定数

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨を定款で定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(13) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

A. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

B. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	(注6)	77,087		53,907	
2 受取手形及び売掛金	(注9)	119,337		128,358	
3 有価証券		422		6,469	
4 棚卸資産		87,978		96,366	
5 繰延税金資産		9,869		10,789	
6 短期貸付金		47,331		64,304	
7 その他		28,061		33,555	
8 貸倒引当金		△352		△231	
流動資産合計		369,736	52.6	393,520	55.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注3) (注6) (注7)				
(1) 建物及び構築物		115,690		120,089	
減価償却累計額		80,267	35,422	82,500	37,589
(2) 機械装置及び運搬具		130,690		129,724	
減価償却累計額		101,293	29,396	99,073	30,651
(3) 土地	(注5)		117,509		118,487
(4) 建設仮勘定			8,086		3,140
(5) その他		16,810		16,683	
減価償却累計額		14,251	2,559	13,802	2,881
有形固定資産合計		192,974	27.4	192,749	27.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		8,185		8,402	
(2) その他		10,128		7,653	
無形固定資産合計		18,313	2.6	16,056	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注2) (注6)	75,531		68,657	
(2) 長期貸付金		17,830		16,083	
(3) 繰延税金資産		16,969		18,751	
(4) その他	(注2)	12,928		6,731	
(5) 貸倒引当金		△847		△1,004	
投資その他の資産合計		122,412	17.4	109,218	15.3
固定資産合計		333,700	47.4	318,025	44.7
資産合計		703,436	100.0	711,545	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	(注9)	140,594		153,999
2	短期借入金	(注6) (注8)	50,011		32,567
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	(注6)	33,612		37,671
4	1年以内に償還予定の 社債	(注6)	820		120
5	未払法人税等		8,019		8,254
6	繰延税金負債		526		760
7	前受金		101,258		130,390
8	保証工事引当金		5,549		6,332
9	受注工事損失引当金		1,937		5,199
10	その他	(注6)	38,189		34,163
	流動負債合計		380,520	54.1	409,459
II 固定負債					
1	社債	(注6)	16,070		15,520
2	長期借入金	(注6)	84,462		62,969
3	繰延税金負債		3,370		2,181
4	退職給付引当金		12,961		6,519
5	役員退職慰労引当金		951		957
6	再評価に係る 繰延税金負債	(注5)	34,839		34,839
7	その他		4,436		3,455
	固定負債合計		157,092	22.3	126,443
	負債合計		537,612	76.4	535,903

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		44,384	6.3	44,384	6.2
2 資本剰余金		18,186	2.6	18,194	2.6
3 利益剰余金		38,695	5.5	52,331	7.4
4 自己株式		△362	△0.0	△566	△0.1
株主資本合計		100,904	14.4	114,344	16.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		15,902	2.2	9,415	1.3
2 繰延ヘッジ損益		△967	△0.1	2,674	0.4
3 土地再評価差額金	(注5)	25,193	3.6	25,193	3.5
4 為替換算調整勘定		798	0.1	△300	△0.0
評価・換算差額等合計		40,926	5.8	36,983	5.2
III 少数株主持分		23,993	3.4	24,314	3.4
純資産合計		165,824	23.6	175,642	24.7
負債純資産合計		703,436	100.0	711,545	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			622,800	100.0		659,215	100.0
II 売上原価	(注2)		566,158	90.9		581,748	88.2
売上総利益			56,641	9.1		77,466	11.8
III 販売費及び一般管理費	(注1) (注2) (注8)		35,928	5.8		41,347	6.3
営業利益			20,712	3.3		36,118	5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,872			4,428		
2 受取配当金		1,013			1,217		
3 有価証券売却益		67			—		
4 持分法による投資利益		511			502		
5 その他		1,369	7,833	1.3	844	6,993	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		5,677			6,472		
2 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		1,986			1,964		
3 有価証券売却損		—			50		
4 その他		2,267	9,931	1.6	2,393	10,880	1.7
経常利益			18,614	3.0		32,232	4.9
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	(注3)	—			157		
2 投資有価証券等売却益		5,309			833		
3 退職給付信託解約益	(注5)	—			2,710		
4 国庫補助金	(注6)	—			2,008		
5 関係会社損失引当金 取崩額		—			149		
6 関係会社株式売却益	(注7)	16,014			—		
7 関係会社清算益		41	21,365	3.4	—	5,858	0.9
VII 特別損失							
1 減損損失	(注13)	81			2,439		
2 固定資産圧縮損	(注6)	—			2,008		
3 投資有価証券等評価損		155			351		
4 販売費及び一般管理費 半成工事配賦額取崩損	(注8)	—			1,868		
5 特別環境保全費用	(注9)	—			1,123		
6 固定資産処分損	(注4)	402			—		
7 関係会社株式評価損		204			—		
8 関係会社損失引当金 繰入額	(注10)	524			—		
9 棚卸資産評価損	(注11)	6,165			—		
10 独禁法違反に係る損失		551			—		
11 関係会社構造改革損失	(注12)	353	8,437	1.3	—	7,790	1.2
税金等調整前 当期純利益			31,542	5.1		30,300	4.6
法人税、住民税 及び事業税		10,070			12,896		
過年度法人税、住民税 及び事業税		310			—		
法人税等調整額		742	11,123	1.8	△884	12,011	1.8
少数株主利益			1,003	0.2		1,728	0.3
当期純利益			19,416	3.1		16,560	2.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,173	19,194	△254	81,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△2,074		△2,074
役員賞与（注2）			△9		△9
当期純利益			19,416		19,416
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		12		8	21
土地再評価差額金取崩額			△1,141		△1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金（注3）			433		433
連結子会社減少による増加高			2,875		2,875
持分法適用会社増加に伴う 減少高			△8		△8
その他（注4）			9		9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	12	19,501	△108	19,406
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,186	38,695	△362	100,904

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,421	-	24,259	2,641	39,322	23,980	144,801
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注1）							△2,074
役員賞与（注2）							△9
当期純利益							19,416
自己株式の取得							△116
自己株式の処分							21
土地再評価差額金取崩額							△1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金（注3）							433
連結子会社減少による増加高							2,875
持分法適用会社増加に伴う 減少高							△8
その他（注4）							9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	3,480	△967	934	△1,843	1,603	12	1,616
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,480	△967	934	△1,843	1,603	12	21,022
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,902	△967	25,193	798	40,926	23,993	165,824

（注1）連結財務諸表提出会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）三井海洋開発(株)における平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注3）海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。

（注4）持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V. において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,186	38,695	△362	100,904
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,903		△2,903
当期純利益			16,560		16,560
自己株式の取得				△215	△215
自己株式の処分		7		11	19
海外子会社デリバティブ 評価差額金			△79		△79
その他			58		58
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	7	13,636	△203	13,439
平成20年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,194	52,331	△566	114,344

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,902	△967	25,193	798	40,926	23,993	165,824
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,903
当期純利益							16,560
自己株式の取得							△215
自己株式の処分							19
海外子会社デリバティブ 評価差額金							△79
その他							58
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△6,486	3,642	—	△1,098	△3,943	321	△3,621
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,486	3,642	—	△1,098	△3,943	321	9,818
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,415	2,674	25,193	△300	36,983	24,314	175,642

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,542	30,300
減価償却費		9,049	10,622
減損損失		81	2,439
のれん償却額		355	537
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△272	43
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△6,763	△6,477
受取利息及び受取配当金		△5,885	△5,646
支払利息		5,677	6,472
持分法による投資損益 (益: △)		△511	△502
為替差損益 (益: △)		△66	△954
有価証券売却損益 (益: △)		△67	50
投資有価証券等売却損益 (益: △)		△5,309	△833
関係会社株式売却損益 (益: △)		△16,014	—
投資有価証券等評価損		155	351
関係会社株式評価損		204	—
関係会社清算損益 (益: △)		△41	—
固定資産処分損益 (益: △)		402	△157
固定資産圧縮損		—	2,008
関係会社損失引当金繰入額 (取崩額: △)		524	△149
独禁法違反に係る損失		551	—
売上債権の増減額 (増加: △)		30,497	22,261
棚卸資産の増減額 (増加: △)		12,426	△8,435
仕入債務の増減額 (減少: △)		6,240	10,563
その他資産の増減額 (増加: △)		1,145	△4,859
その他負債の増減額 (減少: △)		14,381	2,876
その他		△102	819
小計		78,200	61,329
利息及び配当金の受取額		4,945	5,856
利息の支払額		△5,559	△6,589
独禁法違反に係る損失の支払額		△857	—
法人税等の支払額		△8,856	△12,258
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,873	48,338

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の 純増減額 (増加: △)		214	△141
有価証券の取得による支出		△954	△2,336
有価証券の売却による収入		388	740
有形固定資産及び無形固定資産の取得に よる支出		△10,291	△13,616
有形固定資産及び無形固定資産の売却に よる収入		112	2,733
投資有価証券の取得による支出		△1,810	△2,231
投資有価証券の売却による収入		6,598	1,569
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得 による支出		△5,836	△169
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却 による支出	(注2)	△142	—
過年度関係会社株式売却代金の回収による 収入		—	7,000
関係会社株式の取得による支出		△3,481	△5,762
関係会社株式の売却による収入		8	—
関係会社出資金の払込による支出		△2,430	—
貸付けによる支出		△45,504	△48,214
貸付金の回収による収入		35,450	42,174
その他		693	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,986	△18,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△21,844	△14,814
長期借入れによる収入		16,875	23,274
長期借入金の返済による支出		△33,733	△40,942
社債の発行による収入		16,400	—
社債の償還による支出		△1,175	△1,250
自己株式の取得による支出		△116	△215
配当金の支払額		△2,063	△2,890
少数株主への配当金の支払額		△971	△516
その他		55	394
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,574	△36,960
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,805	△953
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		16,117	△7,615
VI 現金及び現金同等物の期首残高		80,402	96,521
VII 新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金 同等物の増減額 (減少: △)		1	494
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	96,521	89,400

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 80社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. は新規に設立したため、SOFEC, INC. は、新たに株式を取得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に連結子会社であった RONG DOI MV12 PTE LTD. は持分が減少したため当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に連結子会社であった三造メタル(株)は三井ミーハナイト・メタル(株)と合併したため、BWSC Guam, Inc. 及びEARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. は清算したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。また、前連結会計年度に連結子会社であった下記の会社20社は持株会社であるMESCO (UK) Limitedの株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。 MESCO (UK) Limited、Mitsui Babcock Energy Limited、Mitsui Babcock Energy Services (Overseas) Limited、MB Overseas Investments Limited、Mitsui Babcock Energy (India) Private Limited、Babcock Shanghai Trading Limited、VMB Energy Services BV、Mitsui Babcock Energy Services Limited、Babcock Welding Products Limited、Babcock Energy Limited、Mitsui Babcock (US) LLC、MESCO (UK) Investments、Scottish Energy Services Limited、Clean Energy Solutions LLC、Mitsui Babcock Polska Sp. zo. o.、MB Sunrise (Germany) GmbH、DH、Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH、DH、Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH、DH、Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co. KG、Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社数 13社 非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、(株)ガソニックス、RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V.であります。RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 80社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、(株)エコクリーン江別は新規に設立したため、エム・イー・エス・アフティ(株)、PT ARAH PRANAは新たに株式を取得したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に非連結子会社であった(株)ガソニックスは、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に連結子会社であった三井造船アクアパックス(株)は三造環境エンジニアリング(株)と、創原重機(株)は三井造船千葉機工エンジニアリング(株)と合併したため、BWSC Generation Services Inc.、三造エコ燃料(株)は清算したためそれぞれ連結の範囲から除外しました。なお、三造環境エンジニアリング(株)は社名を三井造船環境エンジニアリング(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 12社 非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、NGHジャパン(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、RANG DONG MV17 B.V.であります。RANG DONG MV17 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 RANG DONG MV17 B.V.、OPPORTUNITY MV18 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 27社 主要な持分法適用の関連会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 Connective Energy Limitedは新規に設立したため、ナトコジャパン(株)は新たに株式を取得したためそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。(株)エコクリエイト大阪、循環資源(株)は重要性が増加したため当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。前連結会計年度に連結子会社であったRONG DOI MV12 PTE LTD. は持分が減少したため当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったESPADARTE MV14 B.V. 及びPRA-1 MV15 B.V. は持分が減少したため、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の関連会社の範囲に含めることとしました。また、新日本海重工業(株)は重要性が減少したため、Connective Energy Limited は株式を売却したためそれぞれ持分法適用会社の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION、(株)ガソニックス</p> <p>b 関連会社数 8社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、上海中船三造ディーゼル有限会社、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株) 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 RANG DONG MV17 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社 主要な持分法適用の関連会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 SONG DOC MV19 B.V. は新規に設立したため、上海中船三造ディーゼル有限会社は重要性が増加したため当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったOPPORTUNITY MV18 B.V. は持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社の範囲に含めることとしました。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったBUFFALO FPSO PTY LTD. は清算したため、持分法適用会社の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 a 非連結子会社数 11社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、エス・ディー・ディー(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、ドーピー産業(株)、浜松グリーンウェーブ(株)、NGHジャパン(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、MZ CORPORATION</p> <p>b 関連会社数 7社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、PT. MARINE E TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の48社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C. V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC INTERNATIONAL L. L. C.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.、SOFEC, INC.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Generation Services Inc.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、三造エコ燃料(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の48社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC (U. S. A.) , INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C. V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、MODEC INTERNATIONAL L. L. C.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.、SOFEC, INC.、P T ARAH PRANA、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニック、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H. K.) LIMITED</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>c 金銭の信託 主として時価法によっております。</p> <p>d 棚卸資産 製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法で評価しております。</p> <p>半成工事については、個別法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c 金銭の信託 同左</p> <p>d 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ187百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>b 無形固定資産 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については一括処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については発生した連結会計年度に利益剰余金の増減額として計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ795百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>e 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>b 連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しておりますが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。連結子会社はすべて期間費用として処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>販売費及び一般管理費の期間費用化 連結財務諸表提出会社は、従来、長期化する請負工事の費用と収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦しておりましたが、当連結会計年度より発生時の費用とする方法に変更しております。 この変更は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったことによります。 この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は286百万円減少し、営業利益及び経常利益は286百万円増加、税金等調整前当期純利益は1,582百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border: none;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(a) 為替予約</td> <td style="border: none;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(b) 通貨スワップ</td> <td style="border: none;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(c) 金利スワップ</td> <td style="border: none;">借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針</p> <p>各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針</p> <p>金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は、当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金及び社債	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>c ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>e リスク管理方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金及び社債								

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は142,798百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結貸借対照表 前連結会計年度において、「特許権等」に含めていた「連結調整勘定」(前連結会計年度4,544百万円)及び「営業権」(前連結会計年度1,277百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前連結会計年度349百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めていた営業権償却費の金額は、223百万円であります。</p>	<p>1. 連結貸借対照表 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示していましたが内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度 4,000百万円 当連結会計年度 3,300百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>売上高の純額表示に関する会計処理 一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上高、売上原価がそれぞれ5,903百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

連結財務諸表の注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>(注1) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、519百万円であります。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注4) 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">3,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西胆振環境株</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC FPSO B. V.</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TRINITY BULK S. A.</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">循環資源株</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,467</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$35,174千、GBP5,884千、及びBHT8,606千であります。</p>	投資有価証券	14,207百万円	その他(出資金)	2,464			RONG DOI MV12 PTE LTD.	3,414百万円	Doosan Babcock Energy Limited	1,363	西胆振環境株	477	PRIMATE SHIPPING S. A.	458	MODEC FPSO B. V.	347	TRINITY BULK S. A.	169	循環資源株	135	その他	99	計	6,467	<p>(注1) 受取手形割引高は、651百万円であります。</p> <p>(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注3) 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、319百万円であります。</p> <p>(注4) 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B. V.</td> <td style="text-align: right;">8,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RANG DONG MV17 B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B. V.</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B. V.</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西胆振環境株</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B. V.</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,963</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$138,404千、BHT14,303千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っておりません。当該スワップの時価は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RANG DONG MV17 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,293</td> </tr> </table> <p>(注5) 土地の再評価について 同左</p>	投資有価証券	18,504百万円	その他(出資金)	1,836			OPPORTUNITY MV18 B. V.	8,162百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,952	Doosan Babcock Energy Limited	1,177	RANG DONG MV17 B. V.	1,141	MODEC VENTURE 11 B. V.	1,028	SONG DOC MV19 B. V.	570	STYBARROW MV16 B. V.	570	MODEC VENTURE 10 B. V.	513	PRIMATE SHIPPING S. A.	491	西胆振環境株	446	ESPADARTE MV14 B. V.	324	その他	584	計	17,963	PRA-1 MV15 B. V.	△266百万円	ESPADARTE MV14 B. V.	△259	STYBARROW MV16 B. V.	△251	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△222	MODEC VENTURE 10 B. V.	△148	RANG DONG MV17 B. V.	△128	MODEC VENTURE 11 B. V.	△17	計	△1,293
投資有価証券	14,207百万円																																																																								
その他(出資金)	2,464																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	3,414百万円																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	1,363																																																																								
西胆振環境株	477																																																																								
PRIMATE SHIPPING S. A.	458																																																																								
MODEC FPSO B. V.	347																																																																								
TRINITY BULK S. A.	169																																																																								
循環資源株	135																																																																								
その他	99																																																																								
計	6,467																																																																								
投資有価証券	18,504百万円																																																																								
その他(出資金)	1,836																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B. V.	8,162百万円																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,952																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	1,177																																																																								
RANG DONG MV17 B. V.	1,141																																																																								
MODEC VENTURE 11 B. V.	1,028																																																																								
SONG DOC MV19 B. V.	570																																																																								
STYBARROW MV16 B. V.	570																																																																								
MODEC VENTURE 10 B. V.	513																																																																								
PRIMATE SHIPPING S. A.	491																																																																								
西胆振環境株	446																																																																								
ESPADARTE MV14 B. V.	324																																																																								
その他	584																																																																								
計	17,963																																																																								
PRA-1 MV15 B. V.	△266百万円																																																																								
ESPADARTE MV14 B. V.	△259																																																																								
STYBARROW MV16 B. V.	△251																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△222																																																																								
MODEC VENTURE 10 B. V.	△148																																																																								
RANG DONG MV17 B. V.	△128																																																																								
MODEC VENTURE 11 B. V.	△17																																																																								
計	△1,293																																																																								
<p>(注5) 土地の再評価について 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p>																																																																									

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。 ・再評価を行った年月日 連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日 連結子会社 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 37,700百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日 同左 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 38,898百万円 																																																																																																																								
<p>(注6) 担保資産及び担保付債務</p> <p>a. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">() は内数で財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> <td>(2,140)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物（含むドック）</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td>(105)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,891</td> <td>(340)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,349</td> <td>(24,809)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,585</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(27,397)</td> <td></td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">() は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td>(0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（1年以内に返済予定を含む）</td> <td style="text-align: right;">12,404</td> <td>(2,291)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（1年以内に償還予定を含む）</td> <td style="text-align: right;">740</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,602</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,291)</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		百万円	建物	3,011	(2,140)		構築物（含むドック）	105	(105)		機械装置及び運搬具	7,891	(340)		土地	30,349	(24,809)		投資有価証券	1,768	(—)		現金及び預金	457	(—)		計	43,585	(27,397)		短期借入金	239	(0)		長期借入金				（1年以内に返済予定を含む）	12,404	(2,291)		社債				（1年以内に償還予定を含む）	740	(—)		その他	218	(—)		計	13,602	(2,291)		<p>(注6) 担保資産及び担保付債務</p> <p>a. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">() は内数で財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td>(2,509)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物（含むドック）</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td>(130)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> <td>(439)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,962</td> <td>(24,841)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>(2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,543</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(27,923)</td> <td></td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">() は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> <td>(946)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（1年以内に返済予定を含む）</td> <td style="text-align: right;">8,817</td> <td>(1,675)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（1年以内に償還予定を含む）</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td>(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,195</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,621)</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		百万円	建物	3,235	(2,509)		構築物（含むドック）	130	(130)		機械装置及び運搬具	6,103	(439)		土地	29,962	(24,841)		投資有価証券	1,665	(—)		現金及び預金	444	(—)		その他	2	(2)		計	41,543	(27,923)		短期借入金	2,958	(946)		長期借入金				（1年以内に返済予定を含む）	8,817	(1,675)		社債				（1年以内に償還予定を含む）	420	(—)		計	12,195	(2,621)	
	百万円		百万円																																																																																																																						
建物	3,011	(2,140)																																																																																																																							
構築物（含むドック）	105	(105)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	7,891	(340)																																																																																																																							
土地	30,349	(24,809)																																																																																																																							
投資有価証券	1,768	(—)																																																																																																																							
現金及び預金	457	(—)																																																																																																																							
計	43,585	(27,397)																																																																																																																							
短期借入金	239	(0)																																																																																																																							
長期借入金																																																																																																																									
（1年以内に返済予定を含む）	12,404	(2,291)																																																																																																																							
社債																																																																																																																									
（1年以内に償還予定を含む）	740	(—)																																																																																																																							
その他	218	(—)																																																																																																																							
計	13,602	(2,291)																																																																																																																							
	百万円		百万円																																																																																																																						
建物	3,235	(2,509)																																																																																																																							
構築物（含むドック）	130	(130)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,103	(439)																																																																																																																							
土地	29,962	(24,841)																																																																																																																							
投資有価証券	1,665	(—)																																																																																																																							
現金及び預金	444	(—)																																																																																																																							
その他	2	(2)																																																																																																																							
計	41,543	(27,923)																																																																																																																							
短期借入金	2,958	(946)																																																																																																																							
長期借入金																																																																																																																									
（1年以内に返済予定を含む）	8,817	(1,675)																																																																																																																							
社債																																																																																																																									
（1年以内に償還予定を含む）	420	(—)																																																																																																																							
計	12,195	(2,621)																																																																																																																							
<p>(注7) 国庫補助金等によって取得した資産について有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は598百万円であります。</p> <p>(注8) 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">64,988百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,364</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	64,988百万円	借入実行残高	20,623	差引額	44,364	<p>(注7) 国庫補助金等によって取得した資産について有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,415百万円であります。</p> <p>(注8) 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,874百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,602</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	48,874百万円	借入実行残高	15,271	差引額	33,602																																																																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	64,988百万円																																																																																																																								
借入実行残高	20,623																																																																																																																								
差引額	44,364																																																																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	48,874百万円																																																																																																																								
借入実行残高	15,271																																																																																																																								
差引額	33,602																																																																																																																								
<p>(注9) 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> </table>	受取手形	873百万円	支払手形	541百万円	—————																																																																																																																				
受取手形	873百万円																																																																																																																								
支払手形	541百万円																																																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(注1) 連結財務諸表提出会社においては、経営スタッフ部門を除く部門の販売費及び一般管理費は、半成工事に配賦しているため費目別区分掲記はしていません。なお、当連結会計年度の発生額により、主要な費目を示せば、次のとおりであります。</p>	<p>(注1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p>																								
<table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>11,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,979</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,326</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td>3,818</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,266</td> </tr> </table>	給料諸手当	11,339百万円	減価償却費	1,979	賃借料	2,326	旅費交通費	1,749	引合見積費	3,818	研究開発費	1,266	<table border="0"> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>11,619百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,418</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,411</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td>3,532</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,300</td> </tr> </table>	給料諸手当	11,619百万円	減価償却費	2,418	賃借料	2,411	旅費交通費	1,733	引合見積費	3,532	研究開発費	2,300
給料諸手当	11,339百万円																								
減価償却費	1,979																								
賃借料	2,326																								
旅費交通費	1,749																								
引合見積費	3,818																								
研究開発費	1,266																								
給料諸手当	11,619百万円																								
減価償却費	2,418																								
賃借料	2,411																								
旅費交通費	1,733																								
引合見積費	3,532																								
研究開発費	2,300																								
<p>(注2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,581百万円</p>	<p>(注2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,395百万円</p>																								
<p>(注4) 固定資産処分損は、土地、建物、機械装置、車両運搬具等の売却損益402百万円であります。</p>	<p>(注3) 固定資産処分益は、建物、機械装置、船舶等の売却損益157百万円であります。</p>																								
<p>(注7) 関係会社株式売却益はMESCO(UK)Limitedの全株式を売却したものであるためであります。</p>	<p>(注5) 退職給付信託解約益は、退職給付信託の一部を解約したことによるものであります。</p>																								
<p>(注10) 関係会社損失引当金繰入額は、関係会社に係る損失を計上しております。</p>	<p>(注6) 国庫補助金及び固定資産圧縮損は、連結子会社におけるバイオマス発電設備取得に係る国庫補助金とその固定資産圧縮損であります。</p>																								
<p>(注11) 棚卸資産評価損は、主に船舶及び橋梁等の評価損を計上しております。</p>	<p>(注8) 販売費及び一般管理費半成工事配賦額取崩損については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の販売費及び一般管理費について、当連結会計年度より発生時の費用とする方法に変更したことに伴う損失であります。</p>																								
<p>(注12) 関係会社構造改革損失は、連結子会社の早期退職者に係る加算金及び構造改革等に関する費用であります。</p>	<p>(注9) 特別環境保全費用は、主にポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理に関する外部委託費用であります。</p>																								
<p>(注13) 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>(注10) 関係会社損失引当金繰入額は、関係会社に係る損失を計上しております。</p>																								
<p>(注13) 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>(注11) 棚卸資産評価損は、主に船舶及び橋梁等の評価損を計上しております。</p>																								
<p>(注13) 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>(注12) 関係会社構造改革損失は、連結子会社の早期退職者に係る加算金及び構造改革等に関する費用であります。</p>																								
<p>(注13) 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>(注13) 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																								

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地ほか	大分県大分市ほか

2. 減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

3. 減損損失の金額

減損処理額81百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

4. 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

5. 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
鉱区権益	無形固定資産	インドネシア スマトラ島北部 LANGSAフィールド
遊休資産	土地ほか	高知県南国市ほか

2. 減損損失の認識に至った経緯

鉱区権益

三井海洋開発㈱の連結子会社であるMODEC PRODUCTION(LANGSA)PTE LTDは、権益の一部を保有しているLANGSA油田において、FPSOのチャーターサービスを提供し、生産活動を継続してきました。しかしながら、当連結会計年度において権益の主たる保有者であるMEDCO MOECO LANGSA LTD.が原油の増産を企画して同鉱区で新規井戸の掘削を行いました。期待された増産には至らず、今後の生産拡大見通しも不確実な状況となったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、減損損失2,064百万円を計上しております。

遊休資産

一部の遊休資産について、今後の利用計画もなく、また市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

3. 減損損失の金額

減損処理額2,439百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

4. 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。なお、三井海洋開発㈱の関係会社においては、FPSO/FSO(機械装置及び運搬具)及び鉱区採掘権(無形固定資産「その他」)については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、三井海洋開発㈱の関係会社においては、資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.33%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,688	302	69	1,921

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 302千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 23千株

持分法適用関連会社における株式売却による減少 46千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,074	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,903	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	1,921	353	42	2,233

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 353千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 42千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,903	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

5. 利益剰余金の連結会計年度の変動額の「その他」は、在外子会社の会計基準変更に伴う増加高及び在外持分法適用関連会社における米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">77,087百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△533</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,966</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,521</td> </tr> </table>	現金及び預金	77,087百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△533	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	19,966	現金及び現金同等物期末残高	96,521	<p>(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">53,907百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△770</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,964</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,400</td> </tr> </table>	現金及び預金	53,907百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△770	有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,300	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	32,964	現金及び現金同等物期末残高	89,400
現金及び預金	77,087百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△533																		
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	19,966																		
現金及び現金同等物期末残高	96,521																		
現金及び預金	53,907百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△770																		
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,300																		
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	32,964																		
現金及び現金同等物期末残高	89,400																		
<p>(注2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりMESCO (UK) Limitedほか19社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,518百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,533</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,846</td> </tr> </table> <p>株式の売却価額と売却による支出額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,452</td> </tr> <tr> <td>株式売却に伴う諸掛等</td> <td style="text-align: right;">△689</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△142</td> </tr> </table>	流動資産	32,518百万円	固定資産	3,158	流動負債	24,533	固定負債	7,846	株式の売却額	20,000百万円	未収入金	△10,000	現金及び現金同等物	△9,452	株式売却に伴う諸掛等	△689	差引：売却による支出	△142	
流動資産	32,518百万円																		
固定資産	3,158																		
流動負債	24,533																		
固定負債	7,846																		
株式の売却額	20,000百万円																		
未収入金	△10,000																		
現金及び現金同等物	△9,452																		
株式売却に伴う諸掛等	△689																		
差引：売却による支出	△142																		

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	7	5	1	機械装置及び運搬具	10,621	2,473	8,147
機械装置及び運搬具	9,094	2,331	6,763	(有形固定資産)その他	848	452	395
(有形固定資産)その他	1,215	620	595	(無形固定資産)その他	76	36	40
(無形固定資産)その他	198	150	47	合計	11,546	2,963	8,583
合計	10,516	3,108	7,408				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,118百万円		1年内		1,266百万円	
1年超		6,290		1年超		7,317	
合計		7,408		合計		8,583	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,078百万円		支払リース料		1,062百万円	
減価償却費相当額		1,078百万円		減価償却費相当額		1,062百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		572百万円		1年内		412百万円	
1年超		1,086		1年超		781	
合計		1,659		合計		1,193	

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	224	117	106	(有形固定 資産) その他	10	7	3	合計	235	125	110	1年内	43百万円	1年超	94	合計	138	受取リース料	43百万円	減価償却費	33百万円	1年内	920百万円	1年超	—	合計	920	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	224	149	74	(有形固定 資産) その他	10	8	1	合計	235	158	76	1年内	42百万円	1年超	52	合計	94	受取リース料	42百万円	減価償却費	33百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
機械装置及び 運搬具	224	117	106																																																								
(有形固定 資産) その他	10	7	3																																																								
合計	235	125	110																																																								
1年内	43百万円																																																										
1年超	94																																																										
合計	138																																																										
受取リース料	43百万円																																																										
減価償却費	33百万円																																																										
1年内	920百万円																																																										
1年超	—																																																										
合計	920																																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																								
機械装置及び 運搬具	224	149	74																																																								
(有形固定 資産) その他	10	8	1																																																								
合計	235	158	76																																																								
1年内	42百万円																																																										
1年超	52																																																										
合計	94																																																										
受取リース料	42百万円																																																										
減価償却費	33百万円																																																										

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,612	54,090	27,477
	小計	26,612	54,090	27,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36	26	△10
	債券	2,667	2,661	△6
	小計	2,704	2,688	△16
合計		29,317	56,778	27,461

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,986	5,392	15

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,964
その他	4
計	4,968

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について142百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
その他	422	2,021	0	—
合計	422	2,021	0	—

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,789	32,965	18,175
	小計	14,789	32,965	18,175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,947	11,815	△2,132
	債券	4,170	4,168	△1
	小計	18,118	15,984	△2,133
合計		32,907	48,949	16,042

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,310	834	51

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	4,368
譲渡性預金	3,300
その他	4
計	7,672

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について42百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成20年3月31日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
その他有価証券				
譲渡性預金	3,300	—	—	—
その他	999	3	—	—
合計	4,299	3	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、財務取引において発生する金利リスク・為替リスク・株式リスク・信用リスク・流動性リスクについて、リスク量を減少させる手段のひとつとしてデリバティブ取引を利用しており、主として為替先物予約と金利スワップを行っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 810 758 989"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>a. 為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>b. 通貨スワップ</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td>c. 金利スワップ</td><td>借入金及び社債</td></tr></tbody></table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>⑤ リスク管理方針</p> <p>金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(3) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>市場リスク（市場の相場変動によりポジションに損益が発生するリスク）には、為替リスクと、金利リスクがありますが、デリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺するヘッジ手段であり、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、信用リスク（取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスク）については、デリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c. 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ リスク管理方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c. 金利スワップ	借入金及び社債								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) リスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。取引の執行権限は各事業部長及び財務部長に帰属しますが、財務担当役員の事前了承をもって実施されます。デリバティブ取引は全て実需に基づくヘッジ手段であり、運用目的によるデリバティブの売買はないため取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足情報</p> <p>デリバティブ取引の時価評価額は、実際の市場で受け払いする金額を表すものではありません。また、金利スワップ取引における想定元本は、取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、保有する市場リスクを測る元本ではありません。</p>	<p>(4) リスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) 定量的な情報に関する補足情報</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	18,686	—	18,693	△6	15,666	—	16,130	△464
	買建								
	シンガポールドル	—	—	—	—	163	163	149	△14
	通貨オプション取引								
	買建								
	コール	—	—	—	—	2,301	230	41	41
	売建								
	プット	—	—	—	—	1,179	115	△46	△46
	合計	18,686	—	18,693	△6	19,311	508	16,275	△483

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	—	—	—	—	391	391	△15	△15
	合計	—	—	—	—	391	391	△15	△15

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度は30社が有しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社においては確定拠出年金制度を採用しております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△67,867 (注) 1	△64,584 (注) 1
② 年金資産	86,210 (注) 2	66,952 (注) 2
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	18,342	2,367
④ 会計基準変更時差異の未処理額	15,678	13,714
⑤ 未認識数理計算上の差異	△46,981	△22,601
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△12,961	△6,519
⑦ 退職給付引当金	△12,961	△6,519

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において84,027百万円、当連結会計年度において64,692百万円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	2,864 (注)	2,476 (注)
② 利息費用	2,524	1,244
③ 期待運用収益	△1,447	△5
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,986	1,964
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△4,018	△5,334
⑥ 関係会社の大量退職に伴う退職給付費用	241	—
⑦ 確定拠出型年金への拠出額	—	28
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,151	374

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	—	—
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年及び5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年及び10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国子会社は一括処理しております。）	5年及び10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。）
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。ただし、英国子会社は一括処理しております。	主として15年であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,557</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,520</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,993</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">3,661</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,801</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,751</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,210</td></tr> <tr><td> 減価償却額</td><td style="text-align: right;">△2,664</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△933</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,809</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,941</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td> 関係会社からの受取配当金の相殺 消去等に伴う差異</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td> 税効果会計適用対象外会社一時差異 (加算)</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">△9.7</td></tr> <tr><td> 海外会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td> 税効果会計適用対象外会社一時差異 (減算)</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.3</td></tr> </table>	退職給付引当金	15,557	固定資産未実現利益	7,520	棚卸資産評価損	4,993	有価証券等評価損	1,514	未払費用及び未払金	3,661	税務上の繰越欠損金	2,801	保証工事引当金	1,807	受注工事損失引当金	780	繰延ヘッジ損益	671	工事進行基準適用工事損失	469	貸倒引当金	425	その他	1,712	繰延税金資産小計	41,915	評価性引当額	△4,164	繰延税金資産合計	37,751	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△11,210	減価償却額	△2,664	その他	△933	繰延税金負債小計	△14,809	繰延税金資産の純額	22,941	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額増減	7.8	関係会社からの受取配当金の相殺 消去等に伴う差異	3.4	税効果会計適用対象外会社一時差異 (加算)	1.9	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.4	住民税均等割等	0.4	関係会社株式売却益	△9.7	海外会社との税率の差異	△4.5	税効果会計適用対象外会社一時差異 (減算)	△2.8	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△1.3	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,323</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,813</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,589</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">4,243</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,669</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">1,334</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,872</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,889</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,525</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△1,898</td></tr> <tr><td> 減価償却額</td><td style="text-align: right;">△1,577</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1,288</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,598</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	12,323	固定資産未実現利益	7,813	棚卸資産評価損	4,589	未払費用及び未払金	4,243	税務上の繰越欠損金	2,669	保証工事引当金	2,326	受注工事損失引当金	2,118	工事進行基準適用工事損失	1,334	貸倒引当金	1,289	有価証券等評価損	1,125	その他	3,872	繰延税金資産小計	43,705	評価性引当額	△5,815	繰延税金資産合計	37,889	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,525	繰延ヘッジ損益	△1,898	減価償却額	△1,577	その他	△1,288	繰延税金負債小計	△11,290	繰延税金資産の純額	26,598
退職給付引当金	15,557																																																																																																														
固定資産未実現利益	7,520																																																																																																														
棚卸資産評価損	4,993																																																																																																														
有価証券等評価損	1,514																																																																																																														
未払費用及び未払金	3,661																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	2,801																																																																																																														
保証工事引当金	1,807																																																																																																														
受注工事損失引当金	780																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	671																																																																																																														
工事進行基準適用工事損失	469																																																																																																														
貸倒引当金	425																																																																																																														
その他	1,712																																																																																																														
繰延税金資産小計	41,915																																																																																																														
評価性引当額	△4,164																																																																																																														
繰延税金資産合計	37,751																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△11,210																																																																																																														
減価償却額	△2,664																																																																																																														
その他	△933																																																																																																														
繰延税金負債小計	△14,809																																																																																																														
繰延税金資産の純額	22,941																																																																																																														
国内の法定実効税率	41.0																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額増減	7.8																																																																																																														
関係会社からの受取配当金の相殺 消去等に伴う差異	3.4																																																																																																														
税効果会計適用対象外会社一時差異 (加算)	1.9																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.4																																																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																																																														
関係会社株式売却益	△9.7																																																																																																														
海外会社との税率の差異	△4.5																																																																																																														
税効果会計適用対象外会社一時差異 (減算)	△2.8																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△1.3																																																																																																														
その他	△2.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3																																																																																																														
退職給付引当金	12,323																																																																																																														
固定資産未実現利益	7,813																																																																																																														
棚卸資産評価損	4,589																																																																																																														
未払費用及び未払金	4,243																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	2,669																																																																																																														
保証工事引当金	2,326																																																																																																														
受注工事損失引当金	2,118																																																																																																														
工事進行基準適用工事損失	1,334																																																																																																														
貸倒引当金	1,289																																																																																																														
有価証券等評価損	1,125																																																																																																														
その他	3,872																																																																																																														
繰延税金資産小計	43,705																																																																																																														
評価性引当額	△5,815																																																																																																														
繰延税金資産合計	37,889																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△6,525																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△1,898																																																																																																														
減価償却額	△1,577																																																																																																														
その他	△1,288																																																																																																														
繰延税金負債小計	△11,290																																																																																																														
繰延税金資産の純額	26,598																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	254,200	58,913	199,056	80,433	30,196	622,800	—	622,800
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	453	1,451	9,399	1,308	1,762	14,376	(14,376)	—
計	254,654	60,365	208,455	81,742	31,958	637,176	(14,376)	622,800
営業費用	251,669	60,050	194,210	80,163	30,376	616,470	(14,383)	602,087
営業利益	2,985	314	14,245	1,579	1,581	20,705	6	20,712
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	262,159	52,272	130,738	42,493	49,045	536,709	166,727	703,436
減価償却費	3,322	655	3,489	273	550	8,291	758	9,049
資本的支出	6,007	244	2,327	344	377	9,301	989	10,291

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉱石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラントホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備、放射性物質輸送・貯蔵容器
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、171,426百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 三井ミーハナイト・メタル㈱(連結子会社)は、平成18年4月1日付けで、三造メタル㈱(連結子会社)を吸収合併しております。従来、三井ミーハナイト・メタル㈱は「その他」セグメント、三造メタル㈱は「機械」セグメントに区分しておりましたが、この合併に伴い、所属する事業部門を見直した結果、当連結会計年度より三井ミーハナイト・メタル㈱及びその子会社であるエム・エム・サービス㈱を「その他」から「機械」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分で集計すると、次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	189,975	53,700	228,634	61,220	34,954	568,484	—	568,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	432	72	12,399	39	1,560	14,504	(14,504)	—
計	190,407	53,772	241,033	61,260	36,514	582,988	(14,504)	568,484
営業費用	193,071	51,736	231,937	60,159	36,271	573,176	(14,528)	558,648
営業利益又は 営業損失(△)	△2,663	2,036	9,096	1,100	242	9,811	24	9,836
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	250,463	58,437	146,093	47,223	60,810	563,029	143,280	706,310
減価償却費	3,700	718	3,837	524	564	9,346	840	10,187
資本的支出	10,481	379	3,274	331	4,979	19,444	154	19,599

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する売上高	302,337	53,787	179,400	101,409	22,279	659,215	—	659,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	651	965	11,439	2,058	2,108	17,223	(17,223)	—
計	302,988	54,753	190,840	103,468	24,388	676,439	(17,223)	659,215
営業費用	289,260	53,190	167,486	109,288	21,824	641,050	(17,954)	623,096
営業利益又は営業損失(△)	13,728	1,562	23,353	△5,820	2,564	35,388	730	36,118
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	280,876	46,326	133,923	35,534	50,859	547,521	164,024	711,545
減価償却費	4,703	664	3,341	254	804	9,768	854	10,622
減損損失	2,073	—	318	—	—	2,391	47	2,439
資本的支出	6,126	1,221	2,428	360	1,855	11,992	1,623	13,616

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。
2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラントホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、168,476百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、「a 有形固定資産」(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	船 舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機 械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業費用の増加	372	53	288	44	56	815	168	983
営業利益の減少(△)	△372	△53	△288	△44	△56	△815	(168)	△983

6. 連結財務諸表提出会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項、(4) 収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の費用処理の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	船 舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機 械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業費用の増加又は 減少(△)	△403	△80	388	△308	118	△286	—	△286
営業利益の増加又は 減少(△)	403	80	△388	308	△118	286	—	286

7. 一部の国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。これに伴い「その他」セグメントにおいて、売上高及び営業費用がそれぞれ5,903百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	469,427	15,851	63,939	70,882	2,699	622,800	—	622,800
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,331	1,568	6,671	1,559	1,867	20,999	(20,999)	—
計	478,759	17,420	70,610	72,442	4,567	643,799	(20,999)	622,800
営業費用	462,618	16,082	68,611	72,564	3,750	623,627	(21,540)	602,087
営業利益又は 営業損失(△)	16,140	1,337	1,999	△122	816	20,171	540	20,712
II 資産	461,527	18,295	17,573	35,548	22,126	555,070	148,365	703,436

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州……イギリス、デンマーク

(3) 北米……米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	534,777	19,147	21,868	81,149	2,271	659,215	—	659,215
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,537	1,883	4,397	8,446	2,131	25,396	(25,396)	—
計	543,315	21,030	26,265	89,596	4,403	684,611	(25,396)	659,215
営業費用	512,595	19,675	24,754	88,196	3,906	649,128	(26,032)	623,096
営業利益	30,719	1,355	1,511	1,399	496	35,482	635	36,118
II 資産	458,017	20,332	36,099	46,106	14,443	574,999	136,546	711,545

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州……デンマーク、スペイン

(3) 北米……米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、「a 有形固定資産」(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更により、「日本」セグメントで営業費用が983百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 連結財務諸表提出会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、4. 会計処理基準に関する事項、(4) 収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の費用処理の方法を変更しております。この変更により、「日本」セグメントで営業費用が286百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

7. 一部の国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。これに伴い、「日本」セグメントで売上高及び営業費用が5,903百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	69,061	79,225	42,650	130,910	74,955	396,803
II 連結売上高（百万円）						622,800
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.1	12.7	6.9	21.0	12.0	63.7

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、中国、ベトナム

(2) 欧州……キプロス、イギリス、ロシア

(3) 中近東……サウジアラビア、イラン、トルコ

(4) 中南米……パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	94,107	51,849	144,473	127,450	417,881
II 連結売上高（百万円）					659,215
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.3	7.9	21.9	19.3	63.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、中国、ベトナム

(2) 中近東……サウジアラビア、イラン、オマーン

(3) 中南米……パナマ、メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 前連結会計年度に記載していた「欧州」セグメントについては、当連結会計年度において、売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他」セグメントに含めております。なお、「その他」セグメントに含まれる「欧州」セグメントの海外売上高は23,728百万円、連結売上高に占める割合は3.6%であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	171円07銭	1株当たり純資産額	182円60銭
1株当たり当期純利益金額	23円42銭	1株当たり当期純利益金額	19円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,416	16,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,416	16,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	829,170	828,842

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社は、平成15年11月に引き渡した英国の化学会社であるNippon Gohsei UK Ltd. 向けのプラント建設工事契約において、発生した追加工事費用の支払いを求めて交渉を続けておりましたが合意に至らなかったため、契約に従って平成16年4月に仲裁機関であるICC (International Chamber of Commerce) Courtに仲裁の申し立てを行いました。</p> <p>仲裁期間中は当該費用の正当性を主張してまいりましたが、平成20年6月9日にICC Courtより最終裁定が出された結果、連結財務諸表提出会社側の主張は受け入れられず、追加工事費用に加え、新たに遅延損害金及びそれにかかる金利等の負担が発生することとなりました。これに伴う平成21年3月期の業績への影響額は、未定である相手側の弁護士費用の補填等の仲裁に関わる負担を除きますと、約16億円が見込まれます。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成18年 6月5日	10,000	10,000	年2.03	なし	平成23年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成18年 6月5日	5,000	5,000	年2.31	なし	平成24年 6月5日
ドーピー建設工業 ㈱	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	(600) 600	—	年0.67	なし	平成20年 3月31日
ドーピー建設工業 ㈱	第4回無担保社債	平成18年 4月20日	300	220	年0.62	なし	平成21年 4月20日
ドーピー建設工業 ㈱	第5回無担保社債	平成18年 9月29日	(120) 540	(120) 420	年1.33	なし	平成23年 9月30日
ドーピー建設工業 ㈱	第6回無担保社債	平成18年 9月29日	(100) 450	—	年1.27	なし	平成23年 9月30日
合計	—	—	(820) 16,890	(120) 15,640	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	340	120	10,060	5,000

2. 当期末残高欄の上位()内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,011	32,567	4.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,612	37,671	3.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	84,462	62,969	2.6	平成21年4月1日～ 平成35年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
合計	168,086	133,208	—	—

(注) 1. 平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,087	19,639	2,814	7,427

(2) 【その他】

①小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

連結財務諸表提出会社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ（以降「TSW社」と省略）との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社（以降「OKK社」と省略）がTSW社との傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、連結財務諸表提出会社もTSW社への引渡しが出来ない状態になりました。

TSW社は、平成18年12月8日、OKK社を相手取り、傭船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求める損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しており、公判は継続中です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			25,704		18,020	
2 受取手形	(注4) (注5)		4,800		2,706	
3 売掛金	(注4)		76,270		72,041	
4 製品			1,441		1,525	
5 原材料及び貯蔵品			2,677		2,450	
6 半成工事			65,924		70,702	
7 前渡金			1,327		1,690	
8 繰延税金資産			7,708		7,897	
9 短期貸付金			23,324		35,057	
10 未収入金			15,767		12,999	
11 未収還付法人税等			345		207	
12 仮払金			3,796		5,053	
13 その他			161		4,864	
14 貸倒引当金			△156		△183	
流動資産合計			229,093	46.2	235,033	47.9
II 固定資産						
1 有形固定資産	(注1) (注3)					
(1) 建物		58,888		60,501		
減価償却累計額		41,595	17,292	42,535	17,966	
(2) 構築物		27,532		28,111		
減価償却累計額		19,162	8,370	19,426	8,685	
(3) ドック船台		12,225		12,266		
減価償却累計額		10,475	1,750	10,604	1,661	
(4) 機械及び装置		75,217		73,238		
減価償却累計額		65,081	10,135	63,583	9,654	
(5) 船舶		163		163		
減価償却累計額		154	8	156	6	
(6) 車両運搬具		1,340		1,277		
減価償却累計額		1,230	110	1,177	99	
(7) 工具器具備品		11,836		11,156		
減価償却累計額		10,325	1,511	9,647	1,508	
(8) 土地	(注7)		110,164		110,715	
(9) 建設仮勘定			1,677		2,156	
有形固定資産計			151,021	30.5	152,455	31.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	(注2)				
(1) のれん		345		172	
(2) 特許権		316		323	
(3) ソフトウェア		1,028		1,180	
(4) その他		282		259	
無形固定資産計		1,973	0.4	1,936	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		55,756		47,442	
(2) 関係会社株式		35,235		35,405	
(3) 出資金		360		61	
(4) 関係会社出資金		2,440		2,440	
(5) 長期貸付金		139		35	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		3		3	
(7) 関係会社長期貸付金		6,190		5,686	
(8) 破産更生債権等		91		91	
(9) 繰延税金資産		7,878		8,624	
(10) その他		5,530		2,263	
(11) 貸倒引当金	△339		△359		
投資その他の資産計	113,287	22.9	101,695	20.7	
固定資産合計	266,282	53.8	256,087	52.1	
資産合計	495,375	100.0	491,120	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	支払手形	(注4)	22,668		25,222
2	買掛金	(注4)	77,400		74,880
3	短期借入金	(注8)	11,439		8,011
4	1年以内に返済予定の 長期借入金	(注1) (注2)	27,675		19,857
5	未払金		2,655		4,087
6	未払費用		8,332		9,678
7	未払法人税等		4,364		3,895
8	前受金		87,672		110,099
9	預り金	(注4)	10,298		15,720
10	保証工事引当金		4,177		4,555
11	受注工事損失引当金		1,635		4,952
12	その他		5,955		4,526
	流動負債合計		264,275	53.4	285,487
II 固定負債					
1	社債		15,000		15,000
2	長期借入金	(注1) (注2)	53,978		35,093
3	退職給付引当金		9,562		3,002
4	役員退職慰労引当金		629		617
5	関係会社損失引当金		3,751		1,278
6	再評価に係る繰延税金 負債	(注7)	30,889		30,889
7	その他		635		607
	固定負債合計		114,446	23.1	86,489
	負債合計		378,722	76.5	371,977

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金			44,384	9.0		44,384	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		18,154			18,154		
(2) その他資本剰余金		8			16		
資本剰余金合計			18,162	3.7		18,170	3.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		20,032			24,929		
利益剰余金合計			20,032	4.0		24,929	5.1
4 自己株式			△328	△0.1		△532	△0.1
株主資本合計			82,251	16.6		86,952	17.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			15,191	3.0		9,282	1.9
2 繰延ヘッジ損益			△965	△0.2		2,732	0.6
3 土地再評価差額金			20,176	4.1		20,176	4.1
評価・換算差額等合計	(注7)		34,401	6.9		32,191	6.6
純資産合計			116,653	23.5		119,143	24.3
負債純資産合計			495,375	100.0		491,120	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
受注工事			348,938	100.0	382,293	100.0	
II 売上原価	(注1) (注3)						
受注工事			321,912	92.3	346,838	90.7	
売上総利益			27,025	7.7	35,454	9.3	
III 販売費及び一般管理費	(注1) (注2) (注3)		17,921	5.1	17,349	4.5	
営業利益			9,103	2.6	18,105	4.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		573			520		
2 受取配当金	(注11)	2,861			2,523		
3 有価証券運用益		0			0		
4 有価証券売却益		67			—		
5 その他		370	3,872	1.1	105	3,150	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		2,084			1,756		
2 社債利息		260			319		
3 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		1,769			1,769		
4 その他		969	5,083	1.4	990	4,835	1.3
経常利益			7,892	2.3		16,420	4.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券等売却益		5,265			52		
2 退職給付信託解約益	(注4)	—			2,710		
3 関係会社株式売却益		8,524	13,789	3.9	—	2,763	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産処分損	(注5)	273		452		
2 減損損失	(注6)	75		47		
3 関係会社株式評価損		640		730		
4 投資有価証券等評価損	(注7)	155		341		
5 販売費及び一般管理費 半成工事配賦額取崩損	(注9)	—		1,868		
6 特別環境保全費用	(注10)	—		1,123		
7 関係会社損失引当金繰 入額		2,783		565		
8 棚卸資産評価損	(注8)	5,791		—		
9 独禁法違反に係る損失		551	10,270	—	5,130	
税引前当期純利益			11,411	3.3	14,053	3.7
法人税、住民税及び 事業税		4,299		5,653		
過年度法人税、住民税 及び事業税		230		—		
法人税等調整額		577	5,107	1.5	600	1.7
当期純利益			6,304	1.8	7,799	2.0

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	直接材料費	148,544	46.1	152,759	44.0
2	直接経費	123,904	38.5	143,363	41.3
3	用役費	16,617	5.2	15,870	4.6
4	加工費	35,396	11.0	35,819	10.3
5	原価差額	(差益) 5,143	△1.6	(差益) 6,280	△1.8
6	引当金	(繰入) 461	0.1	(繰入) 3,694	1.1
7	販売直接費	2,130	0.7	1,611	0.5
売上原価合計		321,912	100.0	346,838	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度58.3%、当事業年度54.0%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、その他いずれも個別受注生産によるものであるため、部門費計算の一部を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は調整した後、売上原価に含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,154	4	18,158	16,944	16,944	△216	79,271
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△2,074	△2,074		△2,074
当期純利益					6,304	6,304		6,304
自己株式の取得							△116	△116
自己株式の処分			3	3			4	8
土地再評価差額金取崩額					△1,141	△1,141		△1,141
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	3,088	3,088	△112	2,980
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	△328	82,251

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,626	—	19,034	30,661	109,933
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△2,074
当期純利益					6,304
自己株式の取得					△116
自己株式の処分					8
土地再評価差額金取崩額					△1,141
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,564	△965	1,141	3,740	3,740
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,564	△965	1,141	3,740	6,720
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,191	△965	20,176	34,401	116,653

(注) 当社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	△328	82,251	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△2,903	△2,903		△2,903	
当期純利益					7,799	7,799		7,799	
自己株式の取得							△215	△215	
自己株式の処分			7	7			11	19	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7	7	4,896	4,896	△203	4,700	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	44,384	18,154	16	18,170	24,929	24,929	△532	86,952	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,191	△965	20,176	34,401	116,653
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,903
当期純利益					7,799
自己株式の取得					△215
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△5,908	3,698	—	△2,210	△2,210
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5,908	3,698	—	△2,210	2,489
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,282	2,732	20,176	32,191	119,143

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法で評価しております。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法で評価しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 金銭の信託 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 半成工事 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ702百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（26,541百万円）は15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（26,541百万円）は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上しております。</p> <p>ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上）については、工事進行基準を適用しております。当事業年度の工事進行基準による売上高は85,747百万円であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しておりますが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上しております。</p> <p>ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上）については、工事進行基準を適用しております。当事業年度の工事進行基準による売上高は 112,008百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、長期化する請負工事の費用と収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦しておりましたが、当事業年度より発生時の費用とする方法に変更しております。</p> <p>この変更は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったことによります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は286百万円減少し、営業利益及び経常利益は286百万円増加、税引前当期純利益は1,582百万円減少しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 20%;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>b 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>c 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引	b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c 金利スワップ	借入金及び社債	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引								
b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c 金利スワップ	借入金及び社債								

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は117,619百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度末残高3,848百万円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業権」として掲記していたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

財務諸表の注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>(注1) 有形固定資産担保について 工場財団(大分事業所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,338</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金(1年以内に返済予定を含む) 1,925百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 有価証券担保について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,768</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金(1年以内に返済予定を含む) 141百万円及び関係会社等の長期借入金216百万円の担保に供しております。</p> <p>(注3) 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は598百万円であります。</p> <p>(注4) 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,533百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,109</td> </tr> </table> <p>(注5) 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table>	建物	1,712百万円	構築物	41	ドック船台	53	機械及び装置	192	土地	23,337	計	25,338	投資有価証券等	1,768百万円	計	1,768	受取手形及び売掛金	8,533百万円	支払手形及び買掛金	9,918	預り金	8,109	受取手形	451百万円	<p>(注1) 有形固定資産担保について 工場財団(大分事業所)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,173</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金(1年以内に返済予定を含む) 1,523百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 有価証券担保について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金(1年以内に返済予定を含む) 47百万円及び関係会社等の長期借入金244百万円の担保に供しております。</p> <p>(注3) 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は407百万円であります。</p> <p>(注4) 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,943百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,038</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">13,622</td> </tr> </table>	建物	1,589百万円	構築物	38	ドック船台	48	機械及び装置	160	土地	23,337	計	25,173	投資有価証券等	1,665百万円	計	1,665	受取手形及び売掛金	7,943百万円	支払手形及び買掛金	9,038	預り金	13,622
建物	1,712百万円																																														
構築物	41																																														
ドック船台	53																																														
機械及び装置	192																																														
土地	23,337																																														
計	25,338																																														
投資有価証券等	1,768百万円																																														
計	1,768																																														
受取手形及び売掛金	8,533百万円																																														
支払手形及び買掛金	9,918																																														
預り金	8,109																																														
受取手形	451百万円																																														
建物	1,589百万円																																														
構築物	38																																														
ドック船台	48																																														
機械及び装置	160																																														
土地	23,337																																														
計	25,173																																														
投資有価証券等	1,665百万円																																														
計	1,665																																														
受取手形及び売掛金	7,943百万円																																														
支払手形及び買掛金	9,038																																														
預り金	13,622																																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																
<p>(注6) 保証債務について</p> <table border="0"> <tr><td>新潟造船(株)</td><td style="text-align: right;">5,723</td></tr> <tr><td>前受金返還保証</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>CANTARELL FSO, INC.,</td><td></td></tr> <tr><td>S. A. de C. V.</td><td style="text-align: right;">2,659</td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td></td></tr> <tr><td>市原グリーン電力(株)</td><td></td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td style="text-align: right;">2,035</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy</td><td></td></tr> <tr><td>Limited</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> <tr><td>契約履行保証ほか</td><td></td></tr> <tr><td>西胆振環境(株)</td><td></td></tr> <tr><td>契約履行保証</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>三造有機リサイクル(株)</td><td></td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>Burmeister & Wain</td><td></td></tr> <tr><td>Scandinavian Contractor</td><td></td></tr> <tr><td>A/S 契約履行保証</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>DASH ENGINEERING</td><td></td></tr> <tr><td>PHILIPPINES INCORPORATED</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td></td></tr> <tr><td>Paceco Espana, S. A.</td><td></td></tr> <tr><td>契約履行保証ほか</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>循環資源(株)</td><td></td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,280</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$24,155千、EUR896千、及びGBP5,884千ほかであります。</p> <p>(注7) 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を <table border="0"> <tr><td>下回る額</td><td style="text-align: right;">37,543</td></tr> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(注8) 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出</td><td style="text-align: right;">37,260</td></tr> <tr><td>コミットメントの総額</td><td></td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">35,265</td></tr> </table>	新潟造船(株)	5,723	前受金返還保証	百万円	CANTARELL FSO, INC.,		S. A. de C. V.	2,659	借入金保証		市原グリーン電力(株)		借入金保証	2,035	Doosan Babcock Energy		Limited	1,363	契約履行保証ほか		西胆振環境(株)		契約履行保証	477	三造有機リサイクル(株)		借入金保証	315	Burmeister & Wain		Scandinavian Contractor		A/S 契約履行保証	177	DASH ENGINEERING		PHILIPPINES INCORPORATED	150	借入金保証		Paceco Espana, S. A.		契約履行保証ほか	141	循環資源(株)		借入金保証	135	その他	100	計	13,280	下回る額	37,543	百万円		当座貸越極度額及び貸出	37,260	コミットメントの総額		借入実行残高	1,995	差引額	35,265	<p>(注6) 保証債務について</p> <table border="0"> <tr><td>ドーピー建設工業(株)</td><td style="text-align: right;">6,337</td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td></td></tr> <tr><td>新潟造船(株)</td><td></td></tr> <tr><td>前受金返還保証</td><td style="text-align: right;">5,077</td></tr> <tr><td>市原グリーン電力(株)</td><td></td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td style="text-align: right;">3,657</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy</td><td></td></tr> <tr><td>Limited</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>契約履行保証ほか</td><td></td></tr> <tr><td>CANTARELL FSO, INC.,</td><td></td></tr> <tr><td>S. A. de C. V.</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td></td></tr> <tr><td>Paceco Espana, S. A.</td><td></td></tr> <tr><td>契約履行保証ほか</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>西胆振環境(株)</td><td></td></tr> <tr><td>契約履行保証</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>三造有機リサイクル(株)</td><td></td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>Burmeister & Wain</td><td></td></tr> <tr><td>Scandinavian Contractor</td><td></td></tr> <tr><td>A/S 契約履行保証</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>DASH ENGINEERING</td><td></td></tr> <tr><td>PHILIPPINES INCORPORATED</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>借入金保証</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,753</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$9,324千、EUR3,232千、及びGBP5,884千ほかであります。</p> <p>(注7) 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を <table border="0"> <tr><td>下回る額</td><td style="text-align: right;">38,725</td></tr> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(注8) 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出</td><td style="text-align: right;">24,340</td></tr> <tr><td>コミットメントの総額</td><td></td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">24,340</td></tr> </table>	ドーピー建設工業(株)	6,337	借入金保証		新潟造船(株)		前受金返還保証	5,077	市原グリーン電力(株)		借入金保証	3,657	Doosan Babcock Energy		Limited	1,177	契約履行保証ほか		CANTARELL FSO, INC.,		S. A. de C. V.	771	借入金保証		Paceco Espana, S. A.		契約履行保証ほか	501	西胆振環境(株)		契約履行保証	446	三造有機リサイクル(株)		借入金保証	261	Burmeister & Wain		Scandinavian Contractor		A/S 契約履行保証	150	DASH ENGINEERING		PHILIPPINES INCORPORATED	150	借入金保証		その他	222	計	18,753	下回る額	38,725	百万円		当座貸越極度額及び貸出	24,340	コミットメントの総額		借入実行残高	—	差引額	24,340
新潟造船(株)	5,723																																																																																																																																
前受金返還保証	百万円																																																																																																																																
CANTARELL FSO, INC.,																																																																																																																																	
S. A. de C. V.	2,659																																																																																																																																
借入金保証																																																																																																																																	
市原グリーン電力(株)																																																																																																																																	
借入金保証	2,035																																																																																																																																
Doosan Babcock Energy																																																																																																																																	
Limited	1,363																																																																																																																																
契約履行保証ほか																																																																																																																																	
西胆振環境(株)																																																																																																																																	
契約履行保証	477																																																																																																																																
三造有機リサイクル(株)																																																																																																																																	
借入金保証	315																																																																																																																																
Burmeister & Wain																																																																																																																																	
Scandinavian Contractor																																																																																																																																	
A/S 契約履行保証	177																																																																																																																																
DASH ENGINEERING																																																																																																																																	
PHILIPPINES INCORPORATED	150																																																																																																																																
借入金保証																																																																																																																																	
Paceco Espana, S. A.																																																																																																																																	
契約履行保証ほか	141																																																																																																																																
循環資源(株)																																																																																																																																	
借入金保証	135																																																																																																																																
その他	100																																																																																																																																
計	13,280																																																																																																																																
下回る額	37,543																																																																																																																																
百万円																																																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出	37,260																																																																																																																																
コミットメントの総額																																																																																																																																	
借入実行残高	1,995																																																																																																																																
差引額	35,265																																																																																																																																
ドーピー建設工業(株)	6,337																																																																																																																																
借入金保証																																																																																																																																	
新潟造船(株)																																																																																																																																	
前受金返還保証	5,077																																																																																																																																
市原グリーン電力(株)																																																																																																																																	
借入金保証	3,657																																																																																																																																
Doosan Babcock Energy																																																																																																																																	
Limited	1,177																																																																																																																																
契約履行保証ほか																																																																																																																																	
CANTARELL FSO, INC.,																																																																																																																																	
S. A. de C. V.	771																																																																																																																																
借入金保証																																																																																																																																	
Paceco Espana, S. A.																																																																																																																																	
契約履行保証ほか	501																																																																																																																																
西胆振環境(株)																																																																																																																																	
契約履行保証	446																																																																																																																																
三造有機リサイクル(株)																																																																																																																																	
借入金保証	261																																																																																																																																
Burmeister & Wain																																																																																																																																	
Scandinavian Contractor																																																																																																																																	
A/S 契約履行保証	150																																																																																																																																
DASH ENGINEERING																																																																																																																																	
PHILIPPINES INCORPORATED	150																																																																																																																																
借入金保証																																																																																																																																	
その他	222																																																																																																																																
計	18,753																																																																																																																																
下回る額	38,725																																																																																																																																
百万円																																																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出	24,340																																																																																																																																
コミットメントの総額																																																																																																																																	
借入実行残高	—																																																																																																																																
差引額	24,340																																																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>(注1) 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却 実施額 4,630百万円</p> <p>(注2) 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費は一部費用を半成工事に配賦しているため、科目の内訳は記載しておりません。なお、当事業年度の発生額により主要な費用を示せば、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">5,920百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>引合見積費用</td><td style="text-align: right;">1,959</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,863</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費75%、一般管理費25%であります。</p> <p>(注3) 研究開発費の総額について 研究開発費の総額は2,004百万円で、一般管理費に1,863百万円、当期製造費用に141百万円含まれております。</p> <p>(注5) 固定資産処分損について 保養施設等の売却損55百万円、その他建物、機械及び装置などの廃却・撤去損217百万円であります。</p> <p>(注6) 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>大分県大分市</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額75百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	給与諸手当	5,920百万円	減価償却費	1,345	賃借料	1,333	旅費交通費	790	引合見積費用	1,959	研究開発費	1,863	貸倒引当金繰入額	133	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市	<p>(注1) 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却 実施額 5,325百万円</p> <p>(注2) 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">5,798百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,353</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>引合見積費用</td><td style="text-align: right;">1,953</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,102</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費72%、一般管理費28%であります。</p> <p>(注3) 研究開発費の総額について 研究開発費の総額は2,401百万円で、一般管理費に2,102百万円、当期製造費用に299百万円含まれております。</p> <p>(注4) 退職給付信託解約益について 退職給付信託解約益は、退職給付信託の一部を解約したことによるものであります。</p> <p>(注5) 固定資産処分損について 建物、機械及び装置などの売却益60百万円、廃却・撤去損513百万円であります。</p> <p>(注6) 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>大分県大分市</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>3. 減損損失の金額 減損処理額47百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 同左</p>	給与諸手当	5,798百万円	減価償却費	1,385	賃借料	1,353	旅費交通費	784	引合見積費用	1,953	研究開発費	2,102	貸倒引当金繰入額	51	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市
給与諸手当	5,920百万円																																								
減価償却費	1,345																																								
賃借料	1,333																																								
旅費交通費	790																																								
引合見積費用	1,959																																								
研究開発費	1,863																																								
貸倒引当金繰入額	133																																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	土地	大分県大分市																																							
給与諸手当	5,798百万円																																								
減価償却費	1,385																																								
賃借料	1,353																																								
旅費交通費	784																																								
引合見積費用	1,953																																								
研究開発費	2,102																																								
貸倒引当金繰入額	51																																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	土地	大分県大分市																																							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(注7) 投資有価証券等評価損について その他有価証券評価損142百万円他であります。</p> <p>(注8) 棚卸資産評価損について 棚卸資産評価損は、主に船舶等の評価損を計上 しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(注11) 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は 2,128百万円であります。</p>	<p>(注7) 投資有価証券等評価損について その他有価証券評価損41百万円他であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(注9) 販売費及び一般管理費半成工事配賦額取崩損に ついて 「重要な会計方針」に記載のとおり、一部の販 売費及び一般管理費について、当事業年度より 発生時の費用とする方法に変更したことに伴う 損失であります。</p> <p>(注10) 特別環境保全費用について 主にポリ塩化ビフェニル (PCB) の処理に関する 外部委託費用であります。</p> <p>(注11) 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は 1,616百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,277	302	23	1,556

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 302 千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 23 千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,556	353	42	1,867

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買取請求による増加 353 千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株主の買増請求による減少 42 千株

(リース取引関係)
(借主側)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8,654</td> <td style="text-align: center;">1,908</td> <td style="text-align: center;">6,745</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,207</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,072</td> <td style="text-align: center;">2,690</td> <td style="text-align: center;">7,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7	5	1	機械及び装置	8,654	1,908	6,745	車両運搬具	203	101	101	工具器具備品	1,207	674	533	合計	10,072	2,690	7,382	1年内	1,043百万円	1年超	6,338	合計	7,382	支払リース料	968百万円	減価償却費相当額	968百万円	1年内	415百万円	1年超	766	合計	1,182	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">10,970</td> <td style="text-align: center;">2,457</td> <td style="text-align: center;">8,513</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">305</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">885</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,329</td> <td style="text-align: center;">3,014</td> <td style="text-align: center;">9,315</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,315</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,104 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,104 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10,970	2,457	8,513	車両運搬具	473	167	305	工具器具備品	885	389	496	合計	12,329	3,014	9,315	1年内	1,337百万円	1年超	7,977	合計	9,315	支払リース料	1,104 百万円	減価償却費相当額	1,104 百万円	1年内	255百万円	1年超	511	合計	766
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	7	5	1																																																																										
機械及び装置	8,654	1,908	6,745																																																																										
車両運搬具	203	101	101																																																																										
工具器具備品	1,207	674	533																																																																										
合計	10,072	2,690	7,382																																																																										
1年内	1,043百万円																																																																												
1年超	6,338																																																																												
合計	7,382																																																																												
支払リース料	968百万円																																																																												
減価償却費相当額	968百万円																																																																												
1年内	415百万円																																																																												
1年超	766																																																																												
合計	1,182																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	10,970	2,457	8,513																																																																										
車両運搬具	473	167	305																																																																										
工具器具備品	885	389	496																																																																										
合計	12,329	3,014	9,315																																																																										
1年内	1,337百万円																																																																												
1年超	7,977																																																																												
合計	9,315																																																																												
支払リース料	1,104 百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,104 百万円																																																																												
1年内	255百万円																																																																												
1年超	511																																																																												
合計	766																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,465	58,475	49,010	9,465	59,918	50,453
関連会社株式	2,661	8,405	5,744	2,661	4,418	1,757
計	12,126	66,880	54,754	12,126	64,336	52,210

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 15,440</p> <p>棚卸資産等評価損 4,977</p> <p>有価証券等評価損 3,272</p> <p>保証工事引当金 1,713</p> <p>繰延ヘッジ損益 671</p> <p>受注工事損失引当金 670</p> <p>工事進行基準適用工事損失 461</p> <p>その他 5,842</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 33,049</p> <p>評価性引当額 $\Delta 4,712$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 28,337</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 10,556$</p> <p>退職給付信託設定益 $\Delta 2,193$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 12,750$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 15,586</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 12,738</p> <p>棚卸資産等評価損 4,566</p> <p>有価証券等評価損 4,494</p> <p>受注工事損失引当金 2,030</p> <p>保証工事引当金 1,867</p> <p>工事進行基準適用工事損失 1,305</p> <p>その他 5,756</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 32,758</p> <p>評価性引当額 $\Delta 5,692$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 27,065</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 6,450$</p> <p>退職給付信託設定益 $\Delta 2,193$</p> <p>繰延ヘッジ損益 $\Delta 1,898$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 10,543$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 16,522</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 7.5</p> <p>交際費等永久差異 2.7</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>受取配当金等永久差異 $\Delta 7.6$</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 7.6</p> <p>交際費等永久差異 1.6</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>受取配当金等永久差異 $\Delta 4.8$</p> <p>その他 $\Delta 1.2$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	140円64銭	1株当たり純資産額	143円70銭
1株当たり当期純利益金額	7円60銭	1株当たり当期純利益金額	9円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,304	7,799
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,304	7,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	829,573	829,207

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、平成15年11月に引き渡した英国の化学会社であるNippon Gohsei UK Ltd. 向けのプラント建設工事契約において、発生した追加工事費用の支払いを求めて交渉を続けておりましたが合意に至らなかったため、契約に従って平成16年4月に仲裁機関であるICC (International Chamber of Commerce) Courtに仲裁の申し立てを行いました。</p> <p>仲裁期間中は当該費用の正当性を主張してまいりましたが、平成20年6月9日にICC Courtより最終裁定が出された結果、当社側の主張は受け入れられず、追加工事費用に加え、新たに遅延損害金及びそれにかかる金利等の負担が発生することとなりました。これに伴う平成21年3月期の業績への影響額は、未定である相手側の弁護士費用の補填等の仲裁に関わる負担を除きますと、約16億円が見込まれます。</p>

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	三井物産(株)	6,732,783	14,509
		三井化学(株)	10,721,302	7,258
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,532	3,849
		日本郵船(株)	3,000,000	2,775
		(株)中国銀行	1,861,860	2,625
		(株)百十四銀行	3,845,014	1,945
		新日本製鐵(株)	3,451,000	1,690
		(株)伊予銀行	1,614,566	1,682
		三井不動産(株)	675,000	1,306
		(株)阿波銀行	1,830,741	1,049
		(株)神戸製鋼所	3,397,000	978
		明治海運(株)	1,219,000	835
		(株)名村造船所	865,000	692
		日本原燃(株)	66,664	666
		乾汽船(株)	430,000	580
		三井リース事業(株)	210,900	499
		その他 (108銘柄)	59,812,095	4,494
		計	99,738,457	47,438

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	2	2
		計	2	2

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	貸付信託受益証券 (1銘柄)	—	1
		計	—	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期減価 又は 累計減価 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,888	1,998	385	60,501	42,535	1,262	17,966
構築物	27,532	871	292	28,111	19,426	532	8,685
ドック船台	12,225	40	—	12,266	10,604	129	1,661
機械及び装置	75,217	1,912	3,891	73,238	63,583	2,141	9,654
船舶	163	—	—	163	156	1	6
車両運搬具	1,340	26	89	1,277	1,177	33	99
工具器具備品	11,836	600	1,280	11,156	9,647	524	1,508
土地	110,164	599	47 (47)	110,715	—	—	110,715
建設仮勘定	1,677	7,227	6,748	2,156	—	—	2,156
有形固定資産計	299,046	13,277	12,737 (47)	299,587	147,131	4,625	152,455
無形固定資産							
のれん	—	—	—	863	690	172	172
特許権	—	—	—	1,716	1,392	70	323
ソフトウェア	—	—	—	3,826	2,645	433	1,180
その他	—	—	—	494	235	23	259
無形固定資産計	—	—	—	6,900	4,964	700	1,936
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	496	543	4	492	543
保証工事引当金	4,177	4,046	3,668	—	4,555
受注工事損失引当金	1,635	4,952	1,635	—	4,952
役員退職慰労引当金	629	176	187	—	617
関係会社損失引当金	3,751	565	3,038	—	1,278

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	10
預金	
当座預金	17,090
普通預金	614
定期預金	299
別段預金	5
計	18,010
合計	18,020

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
佐世保重工業(株)	1,016
(株)カナックス	909
(株)マキタ	405
愛知産業(株)	93
NTN(株)	84
その他	197
合計	2,706

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月	588
5月	694
6月	762
7月	419
8月	236
9月	2
10月以降	3
合計	2,706

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三造テクノサービス㈱	4,610
KUWAIT NATIONAL PETROLEUM COMPANY	2,770
三井物産㈱	2,367
今治造船㈱	2,323
CHINA PETROCHEMICAL INTERNATIONAL Co., Ltd.	2,207
その他	57,761
合計	72,041

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A + D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
76,270	390,821	395,050	72,041	84.6	69.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ) 製品

区分	金額 (百万円)
ディーゼル機関用部品	1,481
回転機用部品	33
その他	10
合計	1,525

(オ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
一般材料	1,966
その他	484
合計	2,450

(カ) 半成工事

区分	金額 (百万円)	
船舶	ばら積運搬船 ほか	40,556
鉄構建設	架設工事 ほか	4,275
機械	舶用ディーゼル機関 ほか	23,536
プラント	焼却処理施設等点検業務 ほか	2,199
その他		133
合計		70,702

(キ) 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
現先取引	32,964
その他	2,093
合計	35,057

② 固定資産

(ア) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
三井海洋開発(株)	9,465
SOFEC, INC.	3,662
Mesco Denmark A/S	3,042
昭和飛行機工業(株)	2,661
PACECO CORP.	1,890
その他	14,682
合計	35,405

③ 流動負債

(ア) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) I H I	957
東亜工機(株)	898
(株)パシフィックソーワ	645
山本鋼業(株)	628
(株)宮原製作所	566
その他	21,525
合計	25,222

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月	5,301
5月	4,688
6月	5,918
7月	6,940
8月	998
9月以降	1,375
合計	25,222

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	11,723
神鋼商事(株)	9,792
岡谷鋼機(株)	2,725
(株)三造機械部品加工センター	1,299
三井ミーハナイト・メタル(株)	1,040
その他	48,297
合計	74,880

(ウ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	3,606
(株)みずほコーポレート銀行	2,404
(株)百十四銀行	1,000
住友信託銀行(株)	1,000
小計	8,011
1年以内に返済予定の長期借入金	19,857
合計	27,868

(エ) 前受金

区分		金額 (百万円)
船舶	巨大原油タンカー (V L C C) ほか	62,967
鉄構建設	ポーテナー ほか	6,582
機械	舶用ディーゼル機関 ほか	21,686
プラント	石油化学プラント ほか	18,694
その他	倉庫賃貸料 ほか	169
合計		110,099

④ 固定負債
 (ア) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	返済期限	使途
(株)三井住友銀行	9,039 (1,736)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	7,511 (1,691)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
中央三井信託銀行(株)	5,880 (2,956)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
(株)百十四銀行	3,340 (1,584)	平成22年12月	輸出資金 長期運転資金
(株)中国銀行	3,076 (1,408)	平成24年 2月	長期運転資金
その他	26,102 (10,480)		—
合計	54,950 (19,857)	—	—

(注) 金額欄の () 内の金額は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であって、貸借対照表の流動負債に掲記しております。

(イ) 再評価に係る繰延税金負債 30,889百万円
 事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

①小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

当社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ（以降「T S W社」と省略）との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社（以降「O K K社」と省略）がT S W社との傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、当社もT S W社への引渡しが出来ない状態になりました。

T S W社は、平成18年12月8日、O K K社を相手取り、傭船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求め損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しており、公判は継続中です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満又は10,000株超の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mes.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の単元未満株式の権利を制限しております。その内容は次のとおりであります。

当社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 訂正発行登録書
平成19年6月27日関東財務局長に提出。
平成19年9月10日関東財務局長に提出。
平成19年12月14日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第104期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第104期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月10日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書
中間会計期間（第105期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 和 彦 幸	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 昌 邦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 山 英 世	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 昌 邦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費の一部について会計処理を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年6月9日にプラント建設工事契約に関する仲裁の最終裁定が出されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 和 彦 幸	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 昌 邦	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 山 英 世	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 昌 邦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針6.に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費の一部について会計処理を変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年6月9日にプラント建設工事契約に関する仲裁の最終裁定が出されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。